

令和7年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	17
3	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	後期高齢者医療特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	27
(4)	介護サービス事業特別会計	28
4	審査の意見	29
5	実質収支に関する調書	38
6	財産に関する調書	38
7	基金の運用状況	38
8	むすび	42
資料		44

水道事業会計

第1	審査の対象	50
第2	審査の期間	50
第3	審査の方法	50
第4	審査の結果	50
第5	審査の概要	50
1	決算報告書	50
(1)	収益的収入及び支出	50
(2)	資本的収入及び支出	51
2	損益計算書	52
3	剰余金計算書	52
4	貸借対照表	52
5	事業の実績	52
6	むすび	53
資料		54

下水道事業会計

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	審査の概要	60
1	決算報告書	60
(1)	収益的収入及び支出	60
(2)	資本的収入及び支出	62
2	損益計算書	64
3	剰余金計算書	64
4	貸借対照表	64
5	事業の実績	65
6	むすび	66
資料		67

凡 例

- 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 表中該当数値なしの場合は、「－」で表示した。

一 般 会 計 等

令和8年8月10日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 茂 田 信 三

令和7年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに令和7年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和7年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度常総市歳入歳出決算書
一 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
- 2 政令で定める書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書
用品調達基金
土地開発基金
収入証紙等購入基金
文化・スポーツ振興基金
奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

令和7年度常総市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		28,875,899,843	27,158,114,570	1,717,785,273
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,114,859,326	6,010,037,781	104,821,545
	後 期 高 齢 者 医 療	1,809,650,801	1,808,358,626	1,292,175
	介 護 保 険	5,850,384,031	5,673,799,613	176,584,418
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	26,588,961	24,287,733	2,301,228
	小 計	13,801,483,119	13,516,483,753	284,999,366
合 計		42,677,382,962	40,674,598,323	2,002,784,639

令和7年度常総市各会計を総括すると、歳入決算額は42,677,382,962円(一般会計28,875,899,843円, 特別会計13,801,483,119円), 歳出決算は40,674,598,323円(一般会計27,158,114,570円, 特別会計13,516,483,753円)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、2,002,784,639円(一般会計1,717,785,273円, 特別会計284,999,366円)である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳 入】

(単位:円)

会 計 \ 項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
							対予算	対調定
一 般 会 計		30,430,588,630	29,222,889,837	28,875,899,843	17,806,850	329,183,144	94.9	98.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,253,842,000	6,369,884,079	6,114,859,326	21,172,917	233,851,836	97.8	96.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,819,373,000	1,818,752,201	1,809,650,801	339,200	8,762,200	99.5	99.5
	介 護 保 険	5,851,154,000	5,886,769,311	5,850,384,031	5,124,200	31,261,080	100.0	99.4
	介護サービス事業	26,454,000	26,588,961	26,588,961	0	0	100.5	100.0
	小 計	13,950,823,000	14,101,994,552	13,801,483,119	26,636,317	273,875,116	98.9	97.9
合 計		44,381,411,630	43,324,884,389	42,677,382,962	44,443,167	603,058,260	96.2	98.5

【歳 出】

(単位:円)

項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	収入済額－支出済額
会 計							
一 般 会 計		30,430,588,630	27,158,114,570	2,174,312,000	1,098,162,060	89.3	1,717,785,273
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,253,842,000	6,010,037,781	0	243,804,219	96.1	104,821,545
	後 期 高 齢 者 医 療	1,819,373,000	1,808,358,626	0	11,014,374	99.4	1,292,175
	介 護 保 険	5,851,154,000	5,673,799,613	0	177,354,387	97.0	176,584,418
	介護サービス事業	26,454,000	24,287,733	0	2,166,267	91.8	2,301,228
	小 計	13,950,823,000	13,516,483,753	0	434,339,247	96.9	284,999,366
合 計		44,381,411,630	40,674,598,323	2,174,312,000	1,532,501,307	91.6	2,002,784,639

歳入については、不納欠損額が、一般会計17,806,850円、特別会計26,636,317円で、合計44,443,167円である。収入未済額は、一般会計329,183,144円、特別会計273,875,116円で合計603,058,260円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し94.9%、調定額に対し98.8%、特別会計が予算現額に対し、98.9%、調定額に対し、97.9%である。

歳出については、一般会計89.3%、特別会計96.9%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計2,174,312,000円である。

2 一般会計

令和7年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ26,320,000,000円を計上し、補正予算において3,133,932,000円を増額し、議決予算額は29,453,932,000円となった。これに繰越明許費及び事故繰越の繰越財源充当額円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ30,430,588,630円であり、前年度と比較すると2,548,125,576円(9.1%)の増となっている。

歳入決算額は、28,875,899,843円で、予算現額に対する収入率は94.9%となり、調定額29,222,889,837円に対する収入率は98.8%である。前年度と比較すると歳入決算額は1,312,061,930円(4.8%)の増となっている。

歳出決算額は27,158,114,570円で、予算現額に対する執行率は89.3%である。

翌年度へ2,174,312,000円の繰越しをし、不用額は1,098,162,060円となり、前年度と比較すると歳出決算額は1,089,620,852円(4.2%)の増となっている。

なお、歳入歳出差引額は1,717,785,273円である。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	30,430,588,630 ^円	27,882,463,054 ^円	2,548,125,576 ^円	9.1%
歳 入 決 算 額 ②	28,875,899,843	27,563,837,913	1,312,061,930	4.8
歳 出 決 算 額 ③	27,158,114,570	26,068,493,718	1,089,620,852	4.2
歳入歳出差引額 (②-③) ④	1,717,785,273	1,495,344,195	222,441,078	14.9
翌年度繰越財源 ⑤	539,860,000	224,203,630	315,656,370	140.8
実 質 収 支 (④-⑤) ⑥	1,177,925,273	1,271,140,565	△ 93,215,292	△ 7.3

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
令 和 7 年 度	28,875,899,843 ^円	104.8	27,158,114,570 ^円	104.2	1,717,785,273 ^円
令 和 6 年 度	27,563,837,913	100.0	26,068,493,718	100.0	1,495,344,195
差 引 増 減	1,312,061,930	4.8	1,089,620,852	4.2	222,441,078

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

令和6年度を100.0とする指数については、歳入決算額が104.8ポイント、歳出決算額が104.2ポイントとなっている。

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

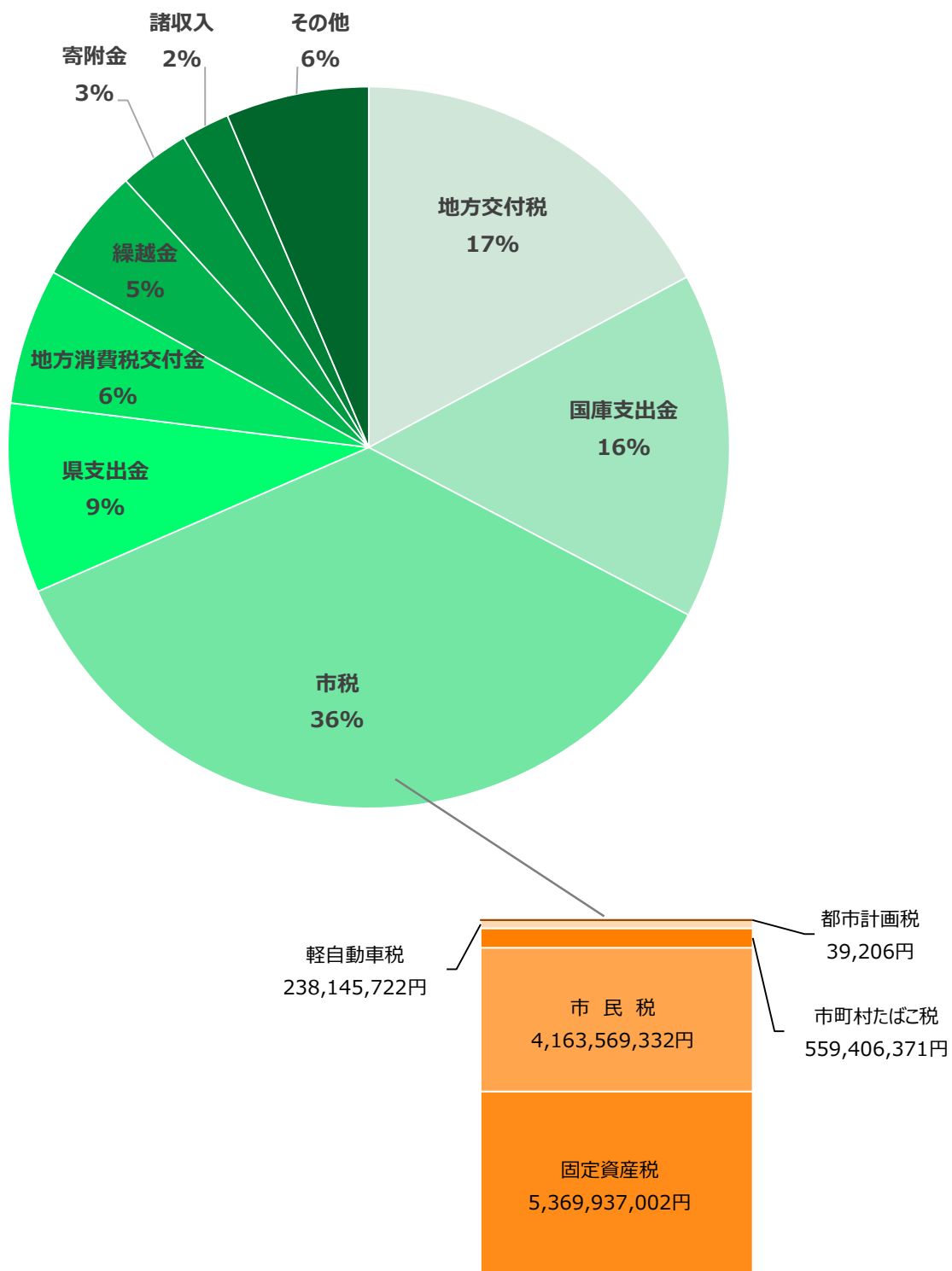
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 税	10,213,976,000	10,577,175,411	10,331,097,633	16,756,550	229,321,228
地 方 譲 与 税	318,172,000	342,629,000	342,629,000	0	0
利子割交付金	6,000,000	13,460,000	13,460,000	0	0
配当割交付金	45,000,000	70,438,000	70,438,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	109,509,000	109,509,000	0	0
法人事業税交付金	195,000,000	202,328,000	202,328,000	0	0
地方消費税交付金	1,600,000,000	1,761,802,000	1,761,802,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	37,203,040	37,203,040	0	0
環境性能割交付金	30,000,000	42,747,000	42,747,000	0	0
地方特例交付金	48,013,000	54,106,000	54,106,000	0	0
地 方 交 付 税	4,676,539,000	4,957,930,000	4,957,930,000	0	0
交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,601,000	4,601,000	0	0
分担金及び負担金	151,548,000	149,112,299	148,911,766	0	200,533
使用料及び手数料	213,718,000	219,496,552	206,988,835	1,050,300	11,457,417
国 庫 支 出 金	5,490,853,000	4,480,691,712	4,480,691,712	0	0
県 支 出 金	3,171,725,000	2,456,140,597	2,456,140,597	0	0
財 産 収 入	119,928,000	114,707,433	112,686,536	0	2,020,897
寄 附 金	1,021,900,000	918,537,023	918,537,023	0	0
繰 入 金	211,937,000	211,367,561	211,367,561	0	0
繰 越 金	1,495,344,630	1,495,344,195	1,495,344,195	0	0
諸 収 入	624,035,000	710,964,014	624,780,945	0	86,183,069
市 債	705,900,000	292,600,000	292,600,000	0	0
合 計	30,430,588,630	29,222,889,837	28,875,899,843	17,806,850	329,183,144

一般会計歳入決算は、予算現額30,430,588,630円に対し、29,222,889,837円を調定し、収入済額28,875,899,843円、不納欠損額17,806,850円、収入未済額329,183,144円である。

収入済額の主なものは、市税10,331,097,633円、地方交付税4,957,930,000円、国庫支出金4,480,691,712円、県支出金2,456,140,597円、地方消費税交付金1,761,802,000円、繰越金1,495,344,195円である。不納欠損額の主なものは、市税16,756,550円である。

なお、歳入決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

一般会計歳入款別構成比



市税の内訳

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市税

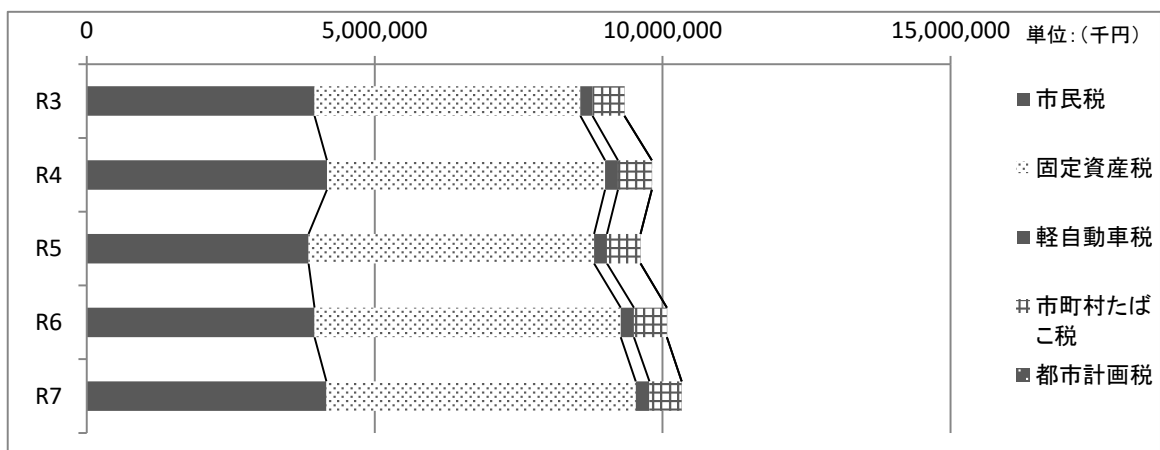
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
7年度	円 10,213,976,000	円 10,577,175,411	円 10,331,097,633	円 16,756,550	円 229,321,228	% 101.2	% 97.7
6年度	9,983,063,000	10,341,468,860	10,072,636,917	22,188,346	246,643,597	100.9	97.4
差引増減	230,913,000	235,706,551	258,460,716	△ 5,431,796	△ 17,322,369	0.3	0.3

予算現額10,213,976,000円に対し、10,577,175,411円を調定し、10,331,097,633円が収入され、不納欠損額が16,756,550円、収入未済額は229,321,228円であり、予算現額に対する収入率は、101.2%、調定額に対する収入率は97.7%となっている。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	個 人	現年課税分	3,225,021,000	3,310,532,094	3,260,031,068	0	50,501,026
		滞納繰越分	44,118,000	145,649,879	47,340,464	10,459,206	87,850,209
	法 人	現年課税分	807,068,000	856,680,200	854,612,600	0	2,067,600
		滞納繰越分	765,000	5,120,986	1,585,200	314,398	3,221,388
	市 民 税 計		4,076,972,000	4,317,983,159	4,163,569,332	10,773,604	143,640,223
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	5,299,703,000	5,358,723,400	5,331,802,205	0	26,921,195
		滞納繰越分	33,874,000	78,843,002	33,225,497	3,986,143	41,631,362
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	4,929,000	4,909,300	4,909,300	0	0
	固 定 資 産 税 計		5,338,506,000	5,442,475,702	5,369,937,002	3,986,143	68,552,557
軽 自 動 車 税	環境性割	現年課税分	10,460,000	13,806,600	13,806,600	0	0
	種別割	現年課税分	220,802,000	225,922,900	220,819,344	0	5,103,556
		滞納繰越分	3,911,000	17,520,356	3,519,778	1,996,803	12,003,775
	軽自動車税計		235,173,000	257,249,856	238,145,722	1,996,803	17,107,331
市町村たばこ税		現年課税分	563,318,000	559,406,371	559,406,371	0	0
		計	563,318,000	559,406,371	559,406,371	0	0
都市計画税		滞納繰越分	7,000	60,323	39,206	0	21,117
		計	7,000	60,323	39,206	0	21,117
合 計		現年課税分	10,131,301,000	10,329,980,865	10,245,387,488	0	84,593,377
		滞納繰越分	82,675,000	247,194,546	85,710,145	16,756,550	144,727,851
		計	10,213,976,000	10,577,175,411	10,331,097,633	16,756,550	229,321,228



市税の収入済額は10,331,097,633円で、前年度より258,460,716円(2.6%)の増収となっている。[現年課税分276,982,237円(2.8%)の増、滞納繰越分では18,521,521円(17.8%)の減]

市税収入の主なものは、固定資産税が5,369,937,002円、市民税が4,163,569,332円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が99.2%、滞納繰越分が34.7%で合計では97.7%となっている。

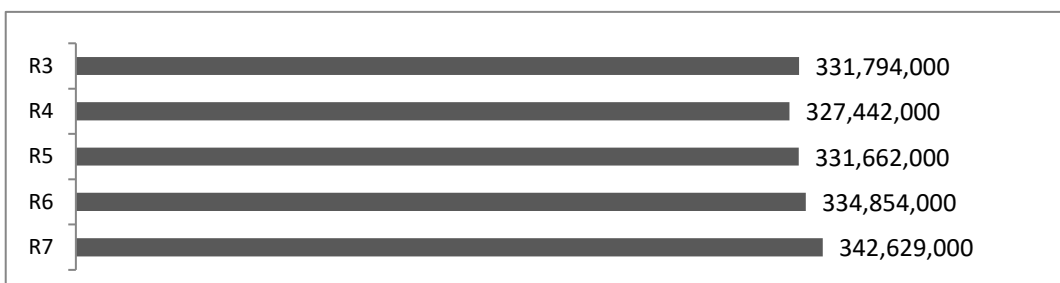
不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。本年度の市税の不納欠損額は1,372件、16,756,550円で、前年度より5,431,796円(24.5%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
7年度	円 318,172,000	円 342,629,000	円 342,629,000	円 0	% 107.7	% 100.0
6年度	318,878,000	334,854,000	334,854,000	0	105.0	100.0
差引増減	△ 706,000	7,775,000	7,775,000	0	2.7	0.0

予算現額に対する収入率は107.7%であり、収入済額は、前年度より7,775,000円(2.3%)の増収となっている。

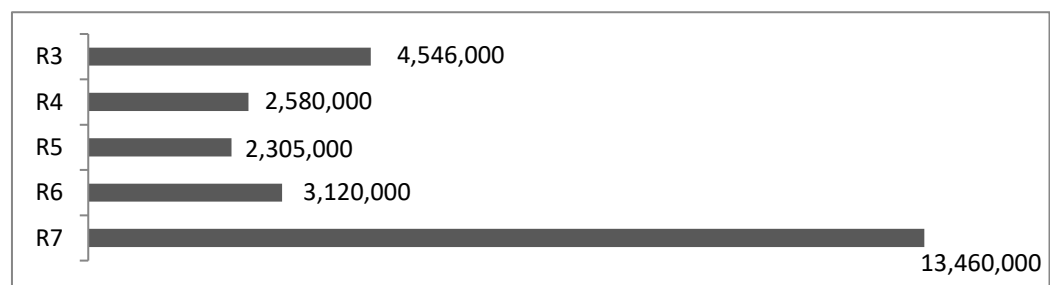
内訳は、地方揮発油譲与税77,309,000円、自動車重量譲与税256,872,000円、森林環境譲与税8,448,000円である。



第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
7年度	円 6,000,000	円 13,460,000	円 13,460,000	円 0	% 224.3	% 100.0
6年度	3,100,000	3,120,000	3,120,000	0	100.6	100.0
差引増減	2,900,000	10,340,000	10,340,000	0	123.7	0.0

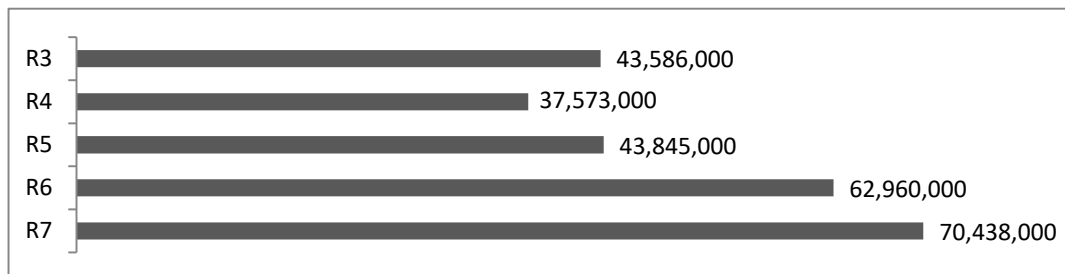
予算現額に対する収入率は224.3%であり、収入済額は、前年度より10,340,000円(331.4%)の増収となっている。



第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
7年度	45,000,000	70,438,000	70,438,000	0	156.5	100.0
6年度	39,000,000	62,960,000	62,960,000	0	161.4	100.0
差引増減	6,000,000	7,478,000	7,478,000	0	△ 4.9	0.0

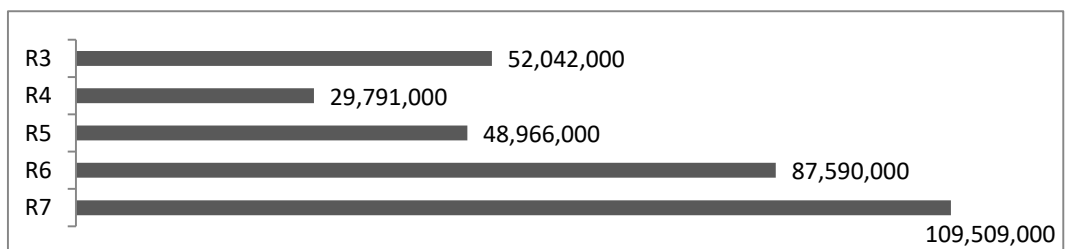
予算現額に対する収入率は156.5%であり、収入済額は、前年度より7,478,000円（11.9%）の増収となっている。



第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
7年度	50,000,000	109,509,000	109,509,000	0	219.0	100.0
6年度	46,000,000	87,590,000	87,590,000	0	190.4	100.0
差引増減	4,000,000	21,919,000	21,919,000	0	28.6	0.0

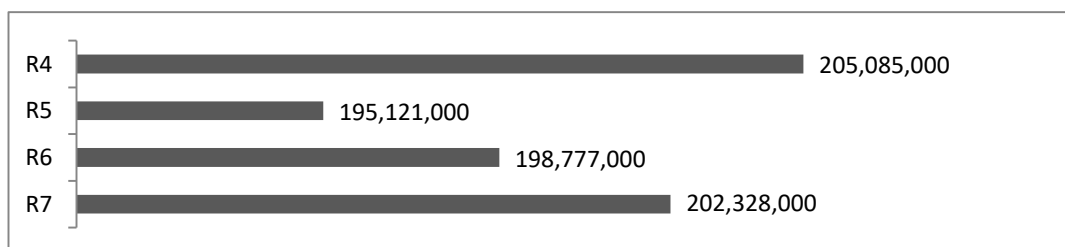
予算現額に対する収入率は219.0%であり、収入済額は、前年度より21,919,000円（25.0%）の増収となっている。



第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
7年度	195,000,000	202,328,000	202,328,000	0	103.8	100.0
6年度	174,000,000	198,777,000	198,777,000	0	114.2	100.0
差引増減	21,000,000	3,551,000	3,551,000	0	△ 10.4	0.0

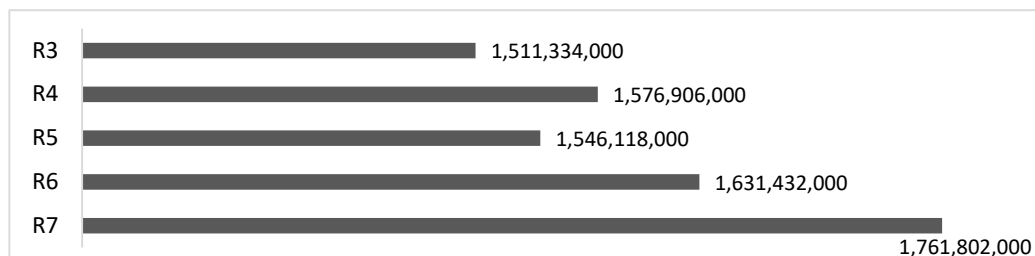
予算現額に対する収入率は103.8%であり、収入済額は、前年度より3,551,000円（1.8%）の増収となっている。



第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
7年度	1,600,000,000	1,761,802,000	1,761,802,000	0	110.1	100.0
6年度	1,550,000,000	1,631,432,000	1,631,432,000	0	105.3	100.0
差引増減	50,000,000	130,370,000	130,370,000	0	4.8	0.0

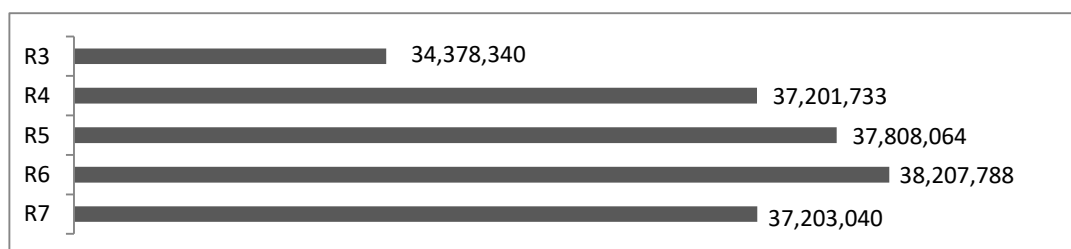
予算現額に対する収入率は110.1%であり、収入済額は、前年度より130,370,000円（8.0%）の増収となっている。



第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
7年度	35,000,000	37,203,040	37,203,040	0	106.3	100.0
6年度	29,000,000	38,207,788	38,207,788	0	131.8	100.0
差引増減	6,000,000	△ 1,004,748	△ 1,004,748	0	△ 25.5	0.0

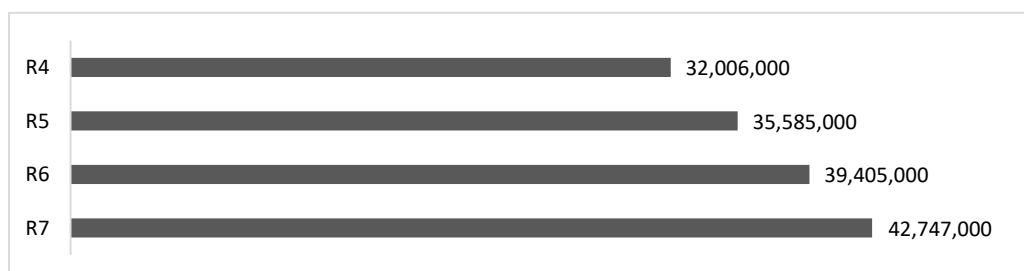
予算現額に対する収入率は106.3%であり、収入済額は、前年度より1,004,748円（2.6%）の減収となっている。



第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
7年度	30,000,000	42,747,000	42,747,000	0	142.5	100.0
6年度	30,000,000	39,405,000	39,405,000	0	131.4	100.0
差引増減	0	3,342,000	3,342,000	0	11.1	0.0

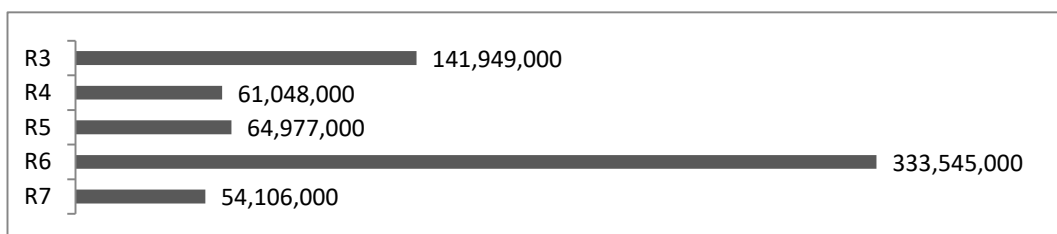
予算現額に対する収入率は142.5%であり、収入済額は、前年度より3,342,000円（8.5%）の増収となっている。



第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
7年度	円 48,013,000	円 54,106,000	円 54,106,000	円 0	112.7	100.0
6年度	323,302,000	333,545,000	333,545,000	0	103.2	100.0
差引増減	△ 275,289,000	△ 279,439,000	△ 279,439,000	0	9.5	0.0

予算現額に対する収入率は112.7%であり、収入済額は、前年度より279,439,000円（83.8%）の減収となっている。

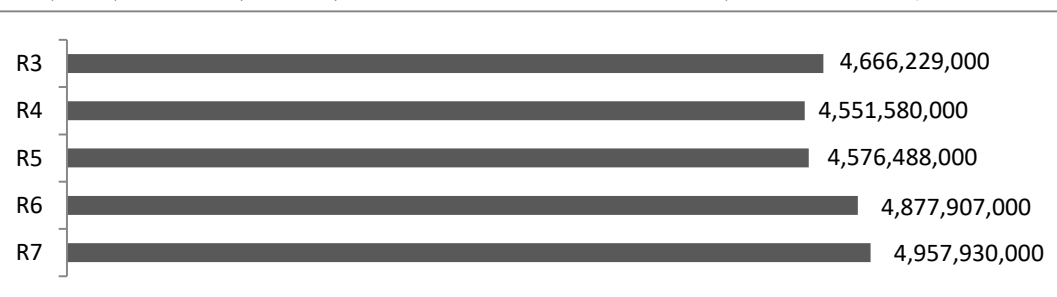


第11款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
7年度	円 4,676,539,000	円 4,957,930,000	円 4,957,930,000	円 0	106.0	100.0
6年度	4,665,983,000	4,877,907,000	4,877,907,000	0	104.5	100.0
差引増減	10,556,000	80,023,000	80,023,000	0	1.5	0.0

予算現額に対する収入率は106.0%であり、収入済額は、前年度より80,023,000円（1.6%）の増収となっている。

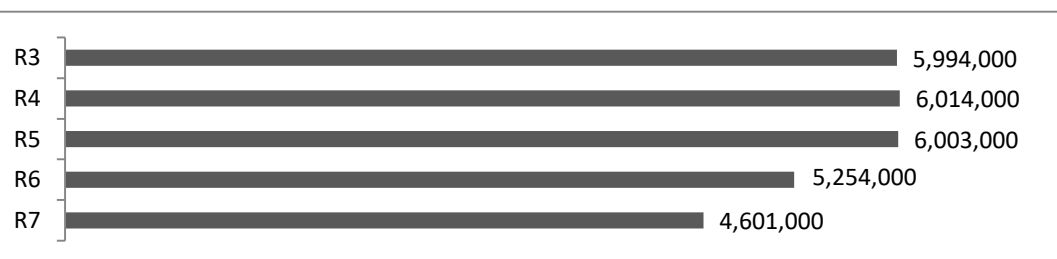
収入済額の内訳は、普通交付税が4,326,539,000円で、特別交付税が630,829,000円で、また、震災復興特別交付税が562,000円である。



第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
7年度	円 6,000,000	円 4,601,000	円 4,601,000	円 0	76.7	100.0
6年度	6,000,000	5,254,000	5,254,000	0	87.6	100.0
差引増減	0	△ 653,000	△ 653,000	0	△ 10.9	0.0

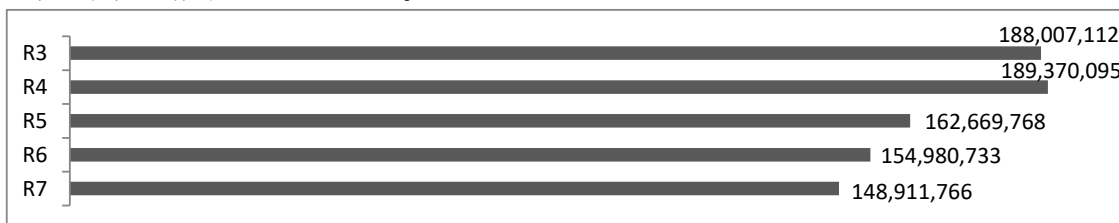
予算現額に対する収入率は76.7%であり、収入済額は、前年度より653,000円（12.4%）の減収となっている。



第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
7年度	円 151,548,000	円 149,112,299	円 148,911,766	円 0	円 200,533	% 98.3	% 99.9
6年度	163,171,000	155,246,193	154,980,733	0	265,460	95.0	99.8
差引増減	△ 11,623,000	△ 6,133,894	△ 6,068,967	0	△ 64,927	3.3	0.1

予算現額に対する収入率は98.3%であり、収入済額は、前年度より6,068,967円(3.9%)の減収となっている。



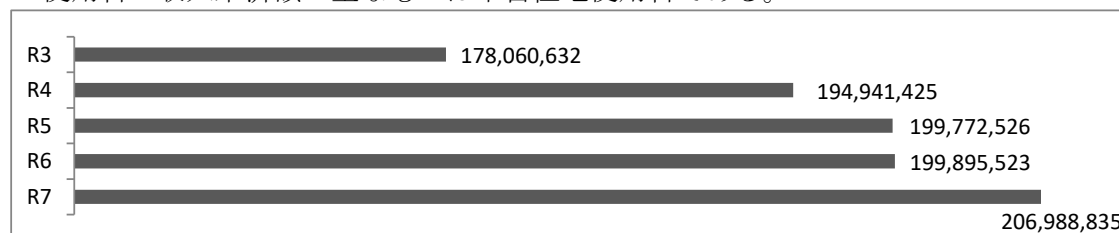
第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
7年度	円 213,718,000	円 219,496,552	円 206,988,835	円 12,507,717	% 96.9	% 94.3
6年度	211,723,000	212,941,490	199,895,523	13,045,967	94.4	93.9
差引増減	1,995,000	6,555,062	7,093,312	△ 538,250	2.5	0.4

予算現額に対する収入率は96.9%であり、収入済額は、前年度より7,093,312円(3.5%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が170,009,727円で、手数料が36,979,108円である。

使用料の収入未済額の主なものは市営住宅使用料である。

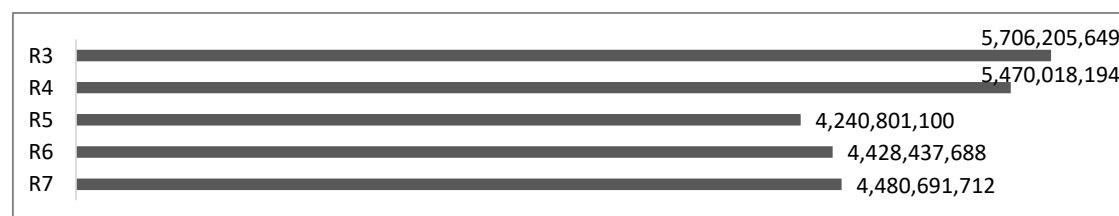


第15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
7年度	円 5,490,853,000	円 4,480,691,712	円 4,480,691,712	円 0	% 81.6	% 100.0
6年度	4,646,606,000	4,428,437,688	4,428,437,688	0	95.3	100.0
差引増減	844,247,000	52,254,024	52,254,024	0	△ 13.7	0.0

予算現額に対する収入率は81.6%であり、収入済額は、前年度より52,254,024円(1.2%)の増収となっている。

収入済額の内訳は国庫負担金が3,528,164,346円で、国庫補助金が931,388,520円で、委託金が21,138,846円である。

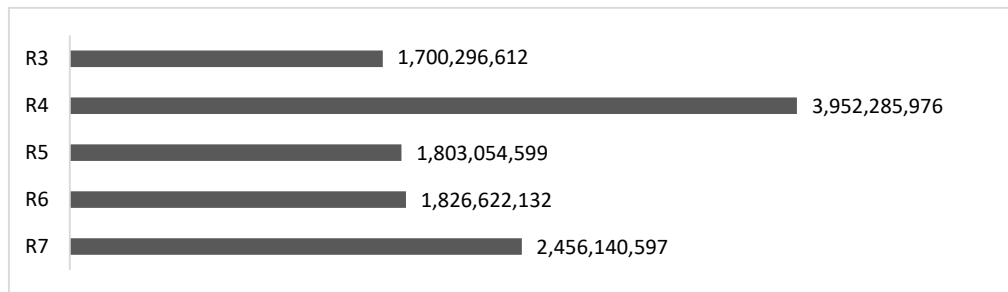


第16款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
7年度	3,171,725,000	2,456,140,597	2,456,140,597	0	77.4	100.0
6年度	2,390,371,000	1,826,622,132	1,826,622,132	0	76.4	100.0
差引増減	781,354,000	629,518,465	629,518,465	0	1.0	0.0

予算現額に対する収入率は77.4%であり、収入済額は、前年度より629,518,465円（34.5%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が1,243,696,434円、県補助金が994,160,376円、委託金が218,283,787円である。

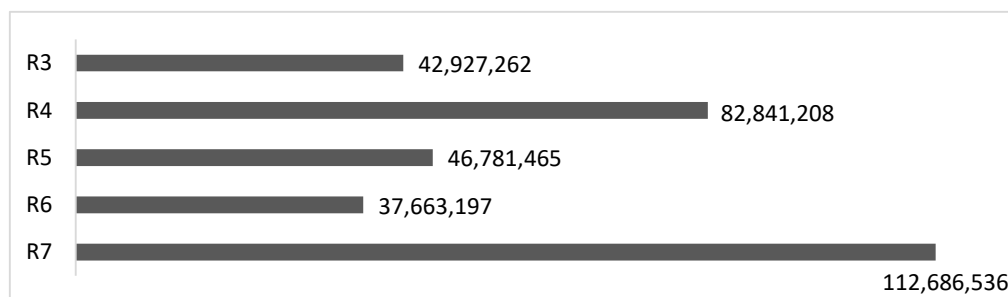


第17款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
7年度	119,928,000	114,707,433	112,686,536	2,020,897	94.0	98.2
6年度	39,850,000	39,044,210	37,663,197	1,381,013	94.5	96.5
差引増減	80,078,000	75,663,223	75,023,339	639,884	△ 0.5	1.7

予算現額に対する収入率は94.0%であり、収入済額は、前年度より75,023,339円（199.2%）の増収となっている。

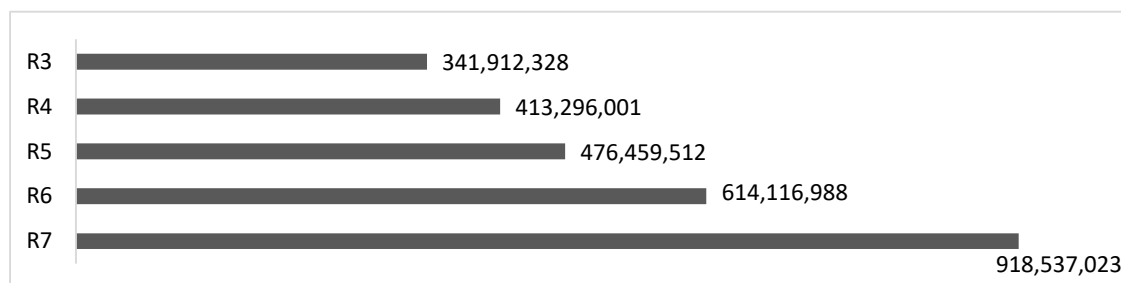
収入済額の内訳は、財産売払収入が82,408,167円で、財産運用収入が30,278,369円である。



第18款 寄附金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
7年度	円 1,021,900,000	円 918,537,023	円 918,537,023	円 0	89.9	100.0
6年度	642,372,000	614,116,988	614,116,988	0	95.6	100.0
差引増減	379,528,000	304,420,035	304,420,035	0	△ 5.7	0.0

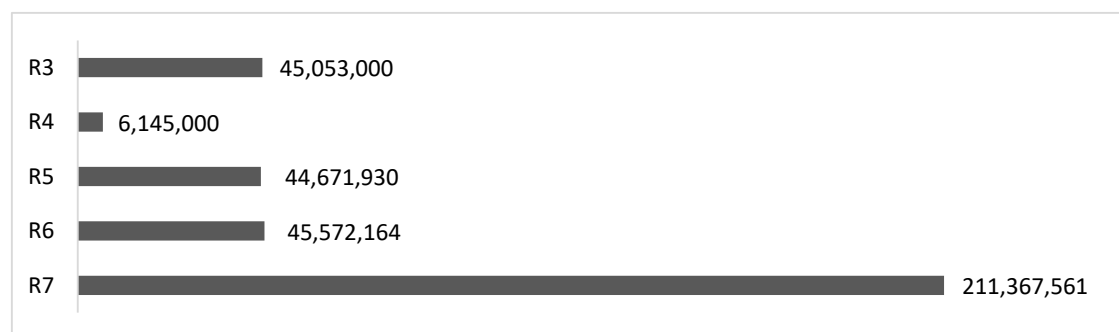
予算現額に対する収入率は89.9%であり、収入済額は、前年度より304,420,035円(49.6%)の増収となっている。



第19款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
7年度	円 211,937,000	円 211,367,561	円 211,367,561	円 0	99.7	100.0
6年度	48,249,000	45,572,164	45,572,164	0	94.5	100.0
差引増減	163,688,000	165,795,397	165,795,397	0	5.2	0.0

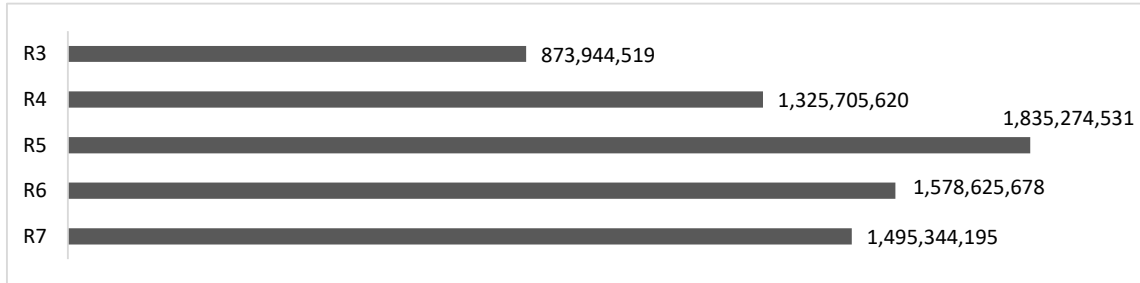
予算現額に対する収入率は99.7%であり、収入済額は、前年度より165,795,397円(363.8%)の増収となっている。



第20款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
7年度	円 1,495,344,630	円 1,495,344,195	円 1,495,344,195	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
6年度	1,304,991,054	1,578,625,678	1,578,625,678	0	0	121.0	100.0
差引増減	190,353,576	△ 83,281,483	△ 83,281,483	0	0	△ 21.0	0.0

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より83,281,483円(5.3%)の減収となっている。



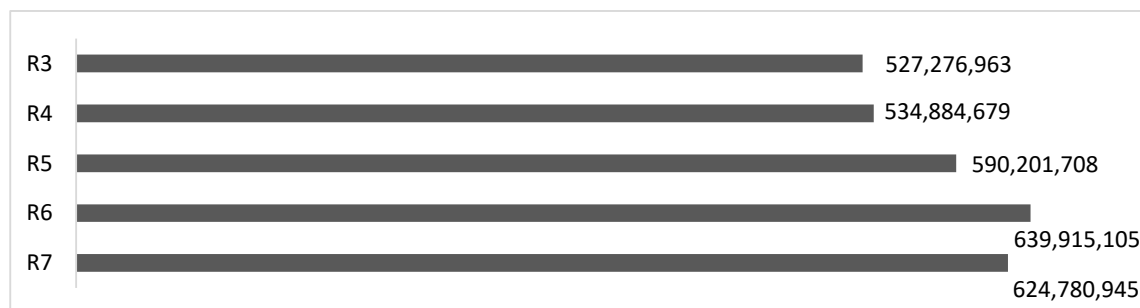
第21款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
7年度	円 624,035,000	円 710,964,014	円 624,780,945	円 0	円 86,183,069	% 100.1	% 87.9
6年度	671,484,000	733,357,667	639,915,105	0	93,442,562	95.3	87.3
差引増減	△ 47,449,000	△ 22,393,653	△ 15,134,160	0	△ 7,259,493	4.8	0.6

予算現額に対する収入率は100.1%であり、収入済額は、前年度より15,134,160円(2.4%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、受託事業収入が101,346,577円で、貸付金元利収入が12,873,717円で、延滞金、加算金及び過料が11,508,321円、市預金利子が8,753,799円で、雑入が490,298,531円である。

収入未済額は、災害救助費貸付金元利収入等である。

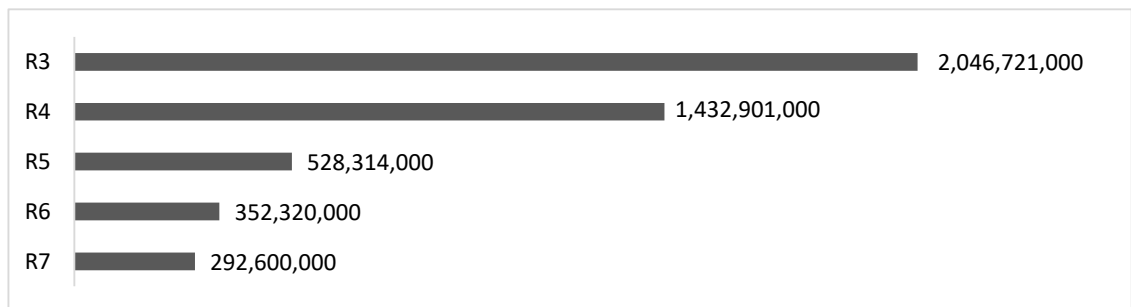


第22款 市債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
7年度	円 705,900,000	円 292,600,000	円 292,600,000	円 0	円 0	% 41.5	% 100.0
6年度	595,320,000	352,320,000	352,320,000	0	0	59.2	100.0
差引増減	110,580,000	△ 59,720,000	△ 59,720,000	0	0	△ 17.7	0.0

予算現額に対する収入率は41.5%であり、収入済額は、前年度より59,720,000円(17.0%)の減収となっている。

収入済額の主なものは、旧保育所解体事業債95,800,000円、繰越明許費分 消防ポンプ自動車整備事業債52,500,000円、繰越明許費分 小学校トイレ改修事業債49,200,000円である。



(2) 歳出

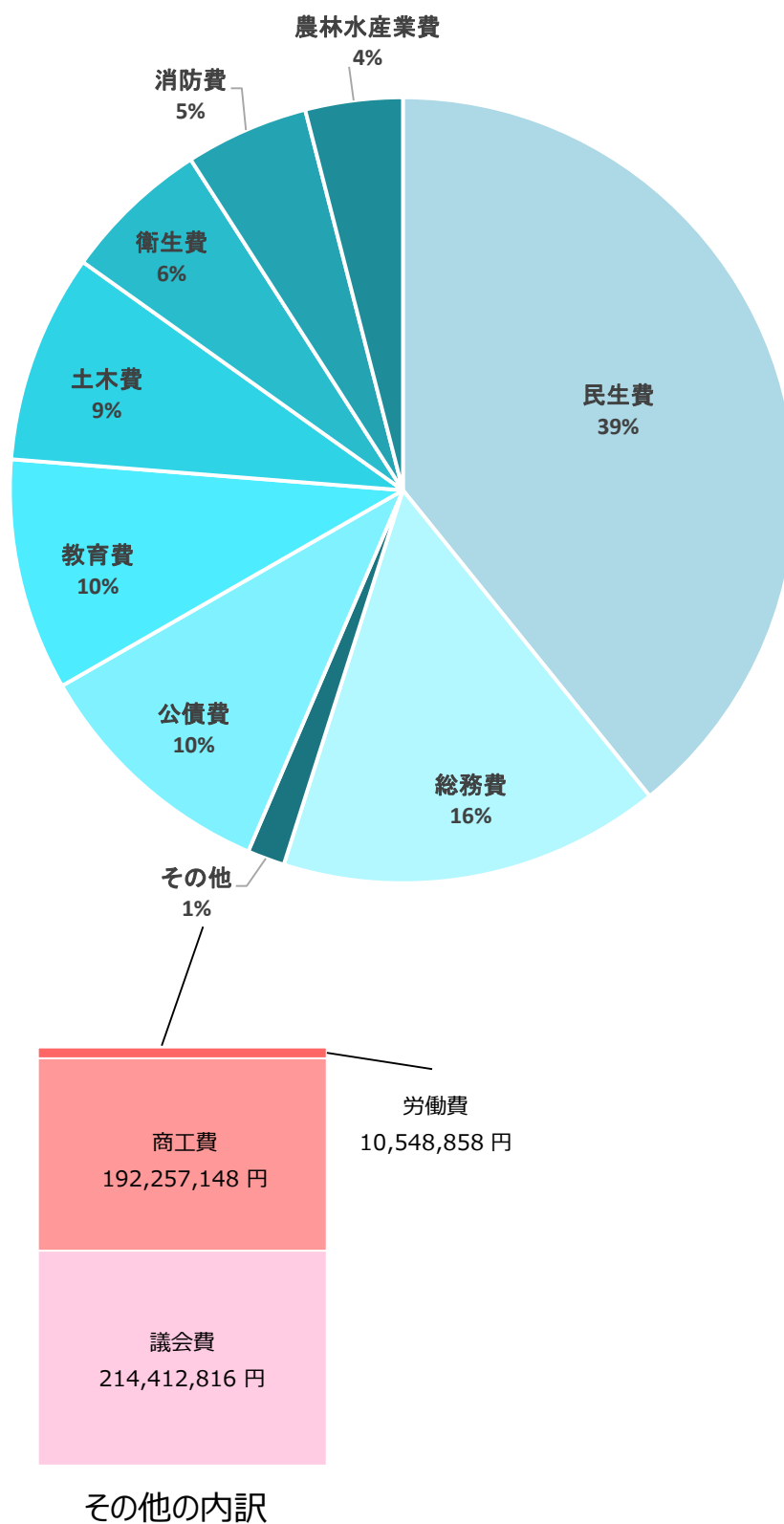
歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	214,412,816	0.8	248,914,642	1.0	△34,501,826	△13.9
総 務 費	4,265,543,678	15.7	3,926,178,929	15.1	339,364,749	8.6
民 生 費	10,645,439,304	39.2	10,591,709,993	40.6	53,729,311	0.5
衛 生 費	1,645,117,373	6.1	1,535,340,184	5.9	109,777,189	7.2
労 働 費	10,548,858	0.0	9,905,150	0.0	643,708	6.5
農林水産業費	1,087,463,782	4.0	603,014,125	2.3	484,449,657	80.3
商 工 費	192,257,148	0.7	199,282,342	0.8	△7,025,194	△3.5
土 木 費	2,336,581,860	8.6	2,252,222,404	8.6	84,359,456	3.7
消 防 費	1,378,649,104	5.1	1,284,385,213	4.9	94,263,891	7.3
教 育 費	2,593,507,988	9.5	2,493,752,614	9.6	99,755,374	4.0
公 債 費	2,788,592,659	10.3	2,923,788,122	11.2	△135,195,463	△4.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	27,158,114,570	100.0	26,068,493,718	100.0	1,089,620,852	4.2

一般会計歳出決算は、予算現額30,430,588,630円に対し、支出済額は27,158,114,570円で、翌年度へ2,174,312,000円を繰越し、不用額は1,098,162,060円となっており、予算現額に対する執行率は89.2%である。支出済額は前年度より1,089,620,852円（4.2%）の減となっている。

なお、歳出決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

一般会計歳出決算額款別構成比



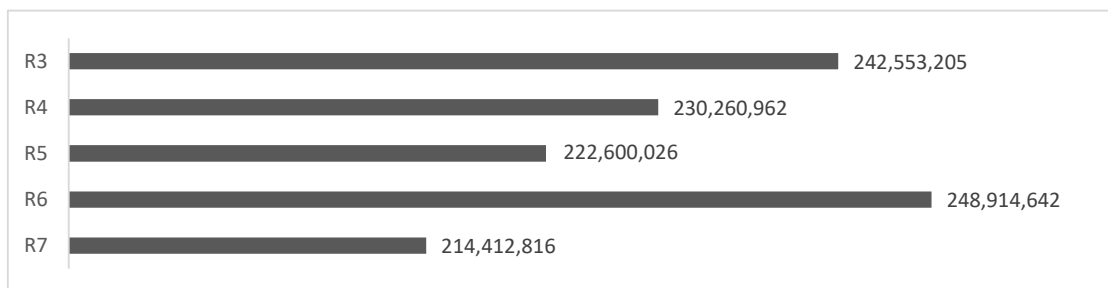
款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
7年度	円 218,156,000	円 214,412,816	円 0	円 3,743,184	% 98.3	% 0.8
6年度	254,187,000	248,914,642	1,993,000	3,279,358	97.9	1.0
差引増減	△36,031,000	△34,501,826	△1,993,000	463,826	0.4	△0.2

予算現額218,156,000円に対し、支出済額は214,412,816円で、不用額は3,743,184円である。執行率は98.3%であり、前年度より34,501,826円（13.9%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.8%を占めている。

支出済額の主なものは議員報酬91,422,739円である。



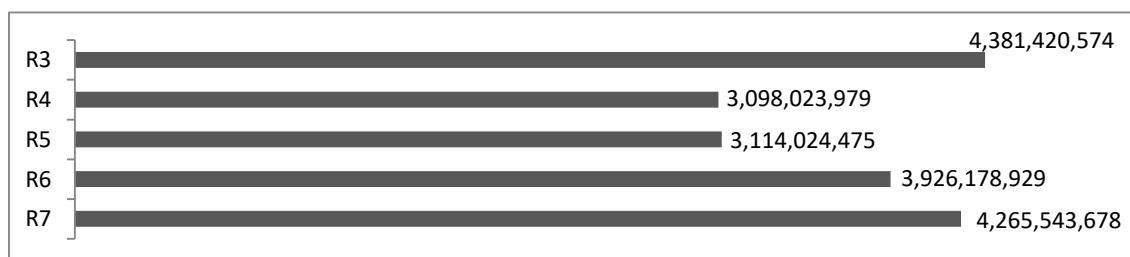
第2款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
7年度	円 4,960,492,000	円 4,265,543,678	円 501,339,000	円 193,609,322	% 86.0	% 15.7
6年度	4,060,695,000	3,926,178,929	1,265,000	133,251,071	96.7	15.1
差引増減	899,797,000	339,364,749	500,074,000	60,358,251	△10.7	0.6

予算現額4,960,492,000円に対し、支出済額は4,265,543,678円で、不用額は193,609,322円である。執行率は86.0%であり、前年度より339,364,749円（8.6%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の15.7%を占めている。

支出済額の主なものは、一般職給464,552,789円、ふるさと納税業務委託料440,256,289円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金255,615,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、デジタルギフト支給事務委託料の480,796,000円である。



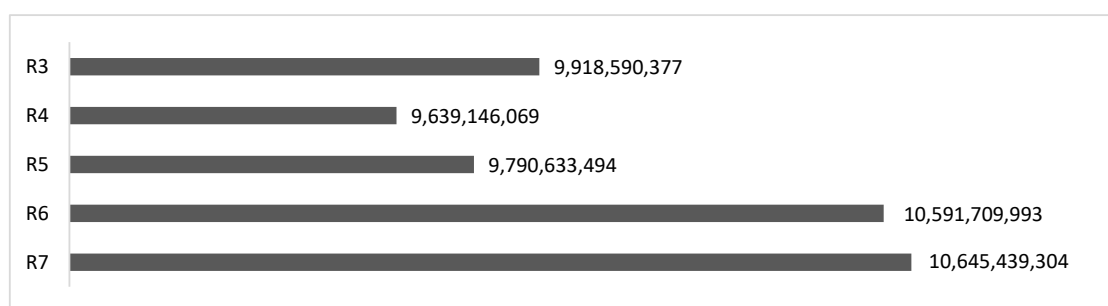
第3款 民生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
7年度	11,269,128,000	10,645,439,304	103,450,000	520,238,696	94.5	39.2
6年度	11,023,795,000	10,591,709,993	70,459,000	361,626,007	96.1	40.6
差引増減	245,333,000	53,729,311	32,991,000	158,612,689	△1.6	△1.4

予算現額11,269,128,000円に対し、支出済額は10,645,439,304円で、不用額は520,238,696円である。執行率は94.5%であり、前年度より53,729,311円（0.5%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の39.2%を占めている。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費1,535,658,754円、児童手当1,144,545,000円、介護保険特別会計繰出金939,117,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、老人福祉総務費の地域医療介護総合確保基金事業補助金83,701,000円である。



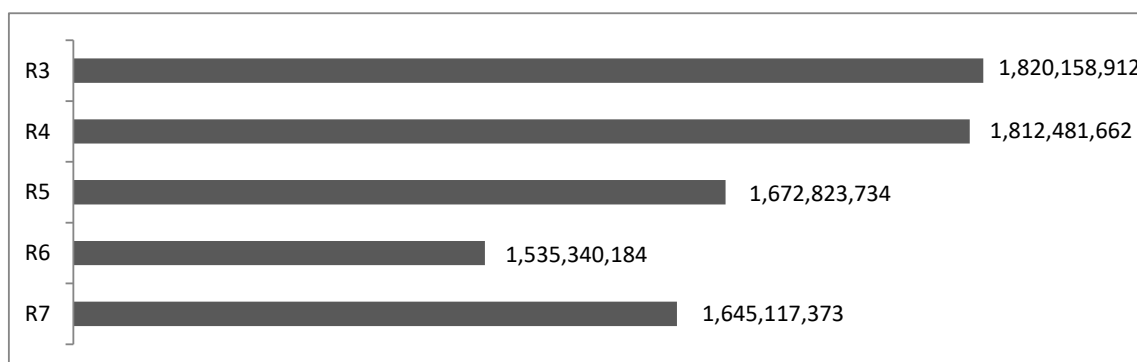
第4款 衛生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
7年度	1,700,118,000	1,645,117,373	300,000	54,700,627	96.8	6.1
6年度	1,589,410,054	1,535,340,184	0	54,069,870	96.6	5.9
差引増減	110,707,946	109,777,189	300,000	630,757	0.2	0.2

予算現額1,700,118,000円に対し、支出済額は1,645,117,373円で、不用額は54,700,627円である。執行率は96.8%であり、前年度より109,777,189円（7.2%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の6.1%を占めている。

支出済額の主なものは、清掃総務費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金390,855,000円、下妻地方広域事務組合負担金217,920,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料201,375,120円である。

なお、翌年度繰越額は、赤ちゃん応援ギフトの300,000円である。

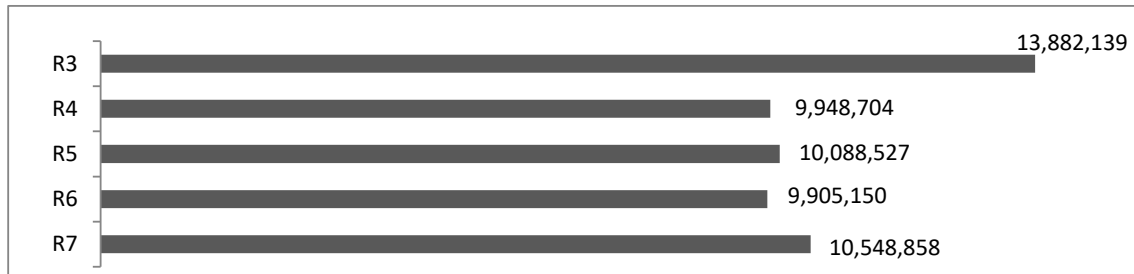


第5款 労働費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
7年度	円 10,737,000	円 10,548,858	円 0	円 188,142	% 98.2	% 0.0
6年度	10,294,000	9,905,150	0	388,850	96.2	0.0
差引増減	443,000	643,708	0	△200,708	2.0	0.0

予算現額10,737,000円に対し、支出済額は10,548,858円で、不用額は188,142円である。執行率は98.2%であり、前年度より643,708円（6.5%）の増となっている。

支出済額の主なものは、ポリテクセンター茨城敷地借上料7,205,401円である。

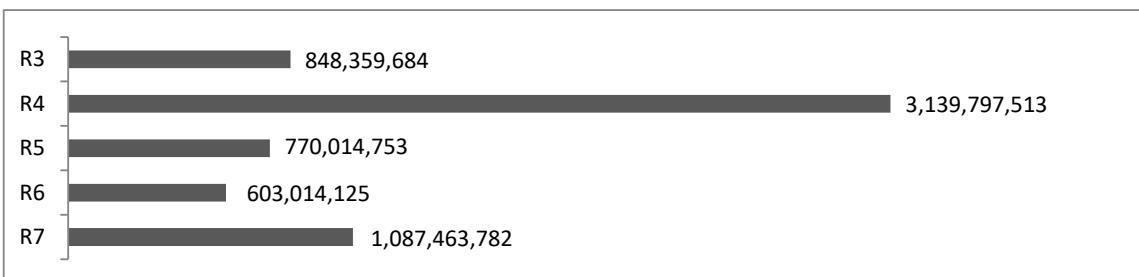


第6款 農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
7年度	円 1,683,681,000	円 1,087,463,782	円 520,112,000	円 76,105,218	% 64.6	% 4.0
6年度	1,178,491,000	603,014,125	513,230,000	62,246,875	51.2	2.3
差引増減	505,190,000	484,449,657	6,882,000	13,858,343	13.4	1.7

予算現額1,683,681,000円に対し、支出済額は1,087,463,782円で、翌年度へ520,112,000円を繰越し、不用額は76,105,218円である。執行率は64.6%であり、前年度より484,449,657円（80.3%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の4.0%を占めている。

支出済額の主なものは、畜産振興事業費の繰越明許費分 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金490,500,000円、農業集落排水事業経費の下水道事業会計補助金89,453,000円である。

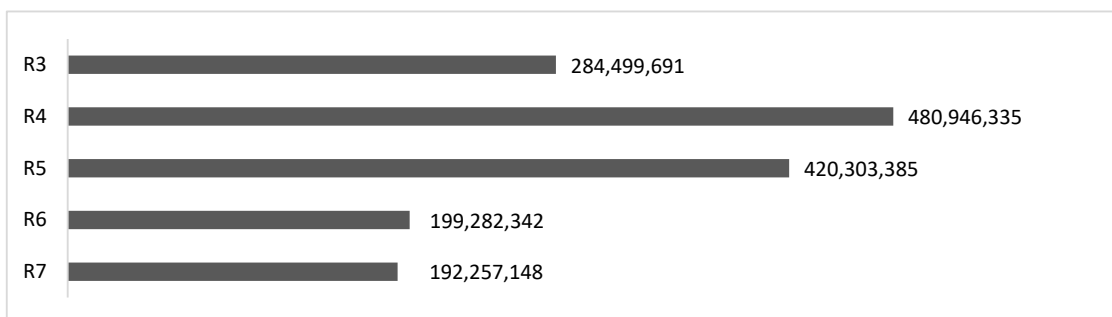


第7款 商工費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
7年度	198,305,000	192,257,148	0	6,047,852	97.0	0.7
6年度	212,750,000	199,282,342	0	13,467,658	93.7	0.8
差引増減	△14,445,000	△7,025,194	0	△7,419,806	3.3	△0.1

予算現額198,305,000円に対し、支出済額は192,257,148円で、不用額は6,047,852円である。執行率は97.0%であり、前年度より7,025,194円（3.5%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.7%を占めている。

支出済額の主なものは、一般職給37,383,727円、企業立地奨励金19,424,600円である。



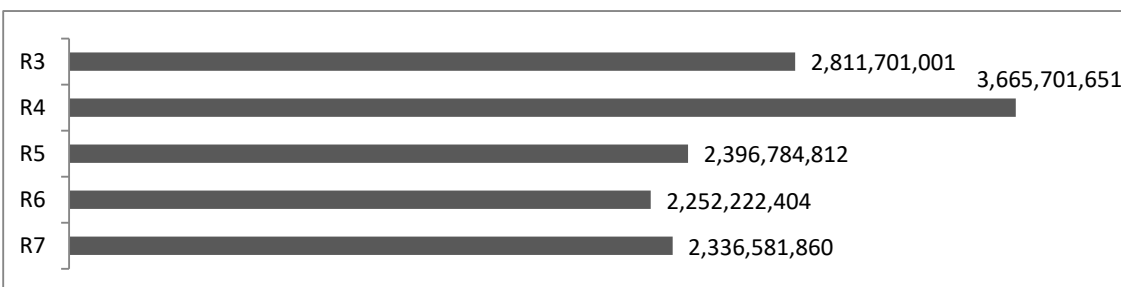
第8款 土木費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
7年度	2,954,483,630	2,336,581,860	587,066,000	30,835,770	79.1	8.6
6年度	2,430,210,000	2,252,222,404	144,054,630	33,932,966	92.7	8.6
差引増減	524,273,630	84,359,456	443,011,370	△3,097,196	△13.6	0.0

予算現額2,954,483,630円に対し、支出済額は2,336,581,860円で、翌年度へ587,066,000円を繰越し、不用額は30,835,770円である。執行率は79.1%であり、前年度より84,359,456円（3.7%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の8.6%を占めている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金536,046,000円、水海道公民館・児童センター等整備事業補助金183,560,000円、道路新設改良費の繰越明許費分を含む改良舗装工事費171,984,090円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、水海道地区市街地まちづくり事業費の継続費通次繰越分 水海道公民館・児童センター等整備事業補助金275,340,000円、道路新設改良事業費の改良舗装工事費45,000,000円、都市下水路管理経費の測量設計等委託料39,896,000円である。



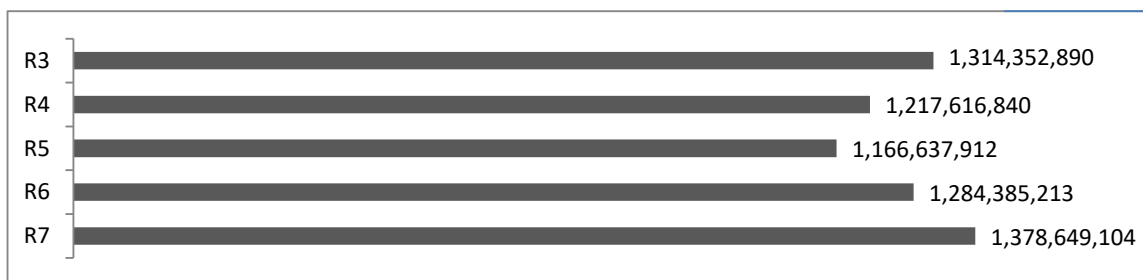
第9款 消防費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
7年度	1,476,513,000	1,378,649,104	85,602,000	12,261,896	93.4	5.1
6年度	1,361,450,000	1,284,385,213	60,280,000	16,784,787	94.3	4.9
差引増減	115,063,000	94,263,891	25,322,000	△ 4,522,891	△0.9	0.2

予算現額1,476,513,000円に対し、支出済額は1,378,649,104円で、翌年度へ85,602,000円繰越し、不用額は12,261,896円である。執行率は93.4%であり、前年度より94,263,891円（7.3%）の増である。支出済額は、総支出済額の5.1%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金820,280,000円、茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金370,015,000円、消防施設費の繰越明許費分 消防ポンプ自動車購入費52,665,296円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、消防ポンプ自動車購入費60,531,000円、県防災情報ネットワークシステム更新負担金13,800,000円である。



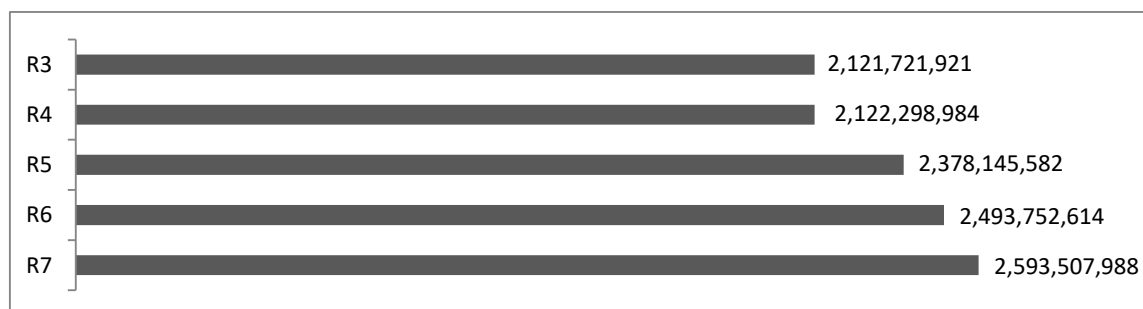
第10款 教育費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
7年度	3,082,372,000	2,593,507,988	376,443,000	112,421,012	84.1	9.5
6年度	2,815,879,000	2,493,752,614	185,375,000	136,751,386	88.6	9.6
差引増減	266,493,000	99,755,374	191,068,000	△ 24,330,374	△4.5	△0.1

予算現額3,082,372,000円に対し、支出済額は2,593,507,988円で、翌年度へ376,443,000円を繰越し、不用額は112,421,012円である。執行率は84.1%であり、前年度より99,755,374円の増となっている。支出済額は、総支出済額の9.5%を占めている。

支出済額の主なものは、学校給食センター運営管理経費の賄材料費167,354,327円、玉学校給食センター運営管理経費の賄材料費146,518,832円、水海道あすなろの里運営管理経費の業務管理委託料122,406,234円である。

翌年度繰越額の主なものは、学校管理費の空調設備整備工事費119,548,000円、玉学校給食センター費の諸備品費68,248,000円である。

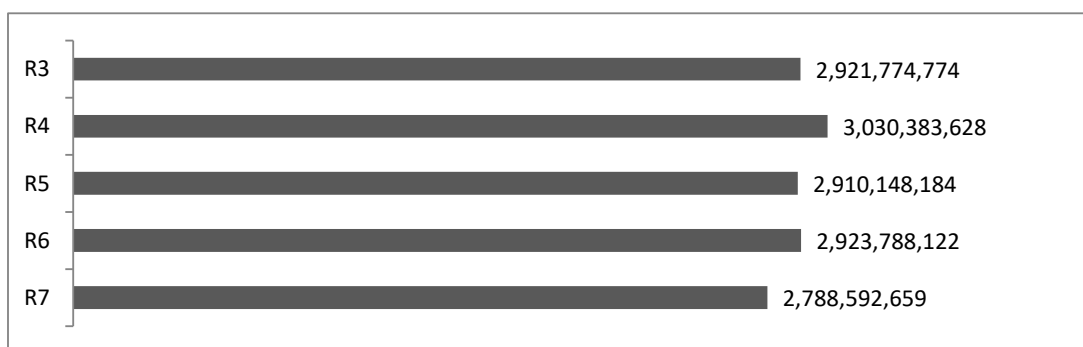


第11款 公債費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
7年度	2,788,648,000	2,788,592,659	0	55,341	100.0	10.3
6年度	2,923,890,000	2,923,788,122	0	101,878	100.0	11.2
差引増減	△ 135,242,000	△ 135,195,463	0	△ 46,537	0.0	△0.9

予算現額2,788,648,000円に対し、支出済額は2,788,592,659円で、不用額は55,341円である。執行率は100.0%であり、前年度より135,195,463円（4.6%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の10.3%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,669,621,302円、地方債利子118,782,222円である。



第12款 予備費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
7年度	87,955,000	0	0	87,955,000	—	—
6年度	21,412,000	0	0	21,412,000	—	—
差引増減	66,543,000	0	0	66,543,000	—	—

予備費は46,928,000円の充用を行い、予算現額87,955,000円である。充用の内容は、総務費34,792,000円、民生費5,501,000円、衛生費753,000円、労働費130,000円、商工費150,000円、土木費612,000円、教育費4,990,000円である。

実質収支額は、歳入総額28,875,900千円から歳出総額27,158,115千円を差し引いた歳入歳出差引額1,717,785千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額402,190千円、継続費通次繰越額137,670千円を減した1,177,926千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
7年度	円 6,253,842,000	円 6,369,884,079	円 6,114,859,326	円 21,172,917	円 233,851,836	% 97.8	% 96.0
6年度	6,255,335,000	6,340,847,744	6,079,646,014	20,105,204	241,096,526	97.2	95.9
差引増減	△ 1,493,000	29,036,335	35,213,312	1,067,713	△ 7,244,690	0.6	0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
7年度	円 6,253,842,000	円 6,010,037,781	円 0	円 243,804,219	% 96.1
6年度	6,255,335,000	6,038,539,068	0	216,795,932	96.5
差引増減	△ 1,493,000	△ 28,501,287	0	27,008,287	△ 0.4

歳入決算額は6,114,859,326円、歳出決算額は6,010,037,781円であり、歳入歳出差引額は104,821,545円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)アのとおりである。

予算現額6,253,842,000円に対し、6,369,884,079円を調定し、収入済額は6,114,859,326円で、不納欠損額が21,172,917円、収入未済額は233,851,836円である。予算現額に対する収入率は97.8%、調定額に対する収入率は96.0%である。

収入済額の主なものは、県支出金4,029,298,378円、国民健康保険税1,543,830,364円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,321,791,000	1,562,905,300	1,461,479,410	0	101,425,890
	滞納繰越分	78,950,000	235,239,960	82,350,954	21,107,166	131,781,840
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
合 計		1,400,741,000	1,798,145,260	1,543,830,364	21,107,166	233,207,730

国民健康保険税は、予算現額1,400,741,000円に対し、1,798,145,260円を調定し、収入済額は1,543,830,364円で、予算現額に対する収入率は110.2%、調定額に対する収入率は85.9%である。

ウ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は別表4（1）イのとおりである。

予算現額6,253,842,000円に対し、支出済額は6,010,037,781円で、不用額は243,804,219円である。執行率は96.1%であり、前年度より28,501,287円（0.5%）の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費3,966,126,866円、国民健康保険事業費納付金1,772,712,249円である。

国民健康保険一人あたりの費用額は384,949円であり、前年度より2.1%増加している。

実質収支額は、歳入総額6,114,859千円から歳出総額6,010,038千円を差し引いた104,821千円である。

（2）後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（歳入）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
7年度	円 1,819,373,000	円 1,818,752,201	円 1,809,650,801	円 339,200	円 8,762,200	% 99.5	% 99.5
6年度	1,702,711,000	1,685,325,582	1,677,232,882	1,805,800	6,286,900	98.5	99.5
差引増減	116,662,000	133,426,619	132,417,919	△ 1,466,600	2,475,300	1.0	0.0

（歳出）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
7年度	円 1,819,373,000	円 1,808,358,626	円 0	円 11,014,374	% 99.4
6年度	1,702,711,000	1,675,185,941	0	27,525,059	98.4
差引増減	116,662,000	133,172,685	0	△ 16,510,685	1.0

歳入決算額は1,809,650,801円、歳出決算額は1,808,358,626円であり、歳入歳出差引額は1,292,175円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4（2）アのとおりである。

予算現額1,819,373,000円に対し、1,818,752,201円を調定し、収入済額は1,809,650,801円で、不納欠損額が339,200円、収入未済額は8,762,200円である。予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は99.5%であり、収入済額は前年度より132,417,919円（7.9%）の増、不納欠損額は前年度より1,466,600円（81.2%）の減、収入未済額は前年度より2,475,300円（39.4%）の増である。

収入済額の主なものは、繰入金936,059,979円、後期高齢者医療保険料802,141,500円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4（2）イのとおりである。

予算現額1,819,373,000円に対し、支出済額は1,808,358,626円で、不用額は11,014,374円である。執行率は99.4%であり、前年度より133,172,685円（7.9%）の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,731,273,079円である。

実質収支額は、歳入総額1,809,651千円から歳出総額1,808,359千円を差し引いた1,292千円である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
7年度	円 5,851,154,000	円 5,886,769,311	円 5,850,384,031	円 5,124,200	円 31,261,080	% 100.0	% 99.4
6年度	5,753,562,000	5,806,884,266	5,769,368,766	10,659,200	26,856,300	100.3	99.4
差引増減	97,592,000	79,885,045	81,015,265	△ 5,535,000	4,404,780	△ 0.3	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
7年度	円 5,851,154,000	円 5,673,799,613	円 0	円 177,354,387	% 97.0
6年度	5,753,562,000	5,638,088,587	0	115,473,413	98.0
差引増減	97,592,000	35,711,026	0	61,880,974	△ 1.0

歳入決算額は5,850,384,031円、歳出決算額は5,673,799,613円であり、歳入歳出差引額は176,584,418円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は別表4(3)アのとおりである。

予算現額5,851,154,000円に対し、5,886,769,311円を調定し、収入済額は5,850,384,031円で、不納欠損額が5,124,200円、収入未済額は31,261,080円である。予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は99.4%であり、収入済額は前年度より81,015,265円(1.4%)の増である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,413,224,000円、介護保険料1,349,241,500円、国庫負担金953,498,169円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料5,076,900円、督促手数料47,300円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料31,220,180円、督促手数料40,900円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(3)イのとおりである。

予算現額5,851,154,000円に対し、支出済額は5,673,799,613円で、不用額は177,354,387円である。執行率は97.0%であり、前年度より35,711,026円(0.6%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費5,192,630,764円である。

実質収支額は、歳入総額5,850,384千円から歳出総額5,673,800千円を差し引いた176,584千円である。

要介護(支援)認定者は2,357人で前年比287人(13.9%)の増である。

(4) 介護サービス事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
7年度	円 26,454,000	円 26,588,961	円 26,588,961	円 0	円 0	% 100.5	% 100.0
6年度	23,424,000	23,880,618	23,880,618	0	0	101.9	100.0
差引増減	3,030,000	2,708,343	2,708,343	0	0	△ 1.4	0.0

(歳出)

区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
7年度	円 26,454,000	円 24,287,733	円 0	円 2,166,267	% 91.8
6年度	23,424,000	20,832,852	0	2,591,148	88.9
差引増減	3,030,000	3,454,881	0	△ 424,881	2.9

歳入決算額は26,588,961円、歳出決算額は24,287,733円であり、歳入歳出差引額は2,301,228円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(4)アのとおりである。

予算現額26,454,000円に対し、26,588,961円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は100.5%であり、収入済額は、前年度より2,708,343円(11.3%)の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入17,152,195円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(4)イのとおりである。

予算現額26,454,000円に対し、支出済額は24,287,733円で、不用額は2,166,267円である。執行率は91.8%であり、前年度より3,454,881円(16.6%)の増である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費14,631,373円である。

実質収支額は、歳入総額26,589千円から歳出総額24,288千円を差し引いた2,301千円である。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要

ア 7年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額42,677,382,962円、歳出決算総額40,674,598,323円であり、形式収支は2,002,784,639円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源539,860,000円を控除した実質収支は1,462,924,639円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で1,312,061,930円（4.8%）増加し、歳出で1,089,620,852円（4.2%）増加している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、前年度に比べて歳入で1,563,416,769円（3.8%）増加し、歳出で1,233,458,157円（3.1%）増加している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,461,660,072円であり、これを控除した純決算額は、歳入が40,215,722,890円、歳出が38,212,938,251円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

純決算表における実質収支については、一般会計が3,439,090,223円で、特別会計を含めると1,462,924,639円となる。また、特別会計は全て赤字になっている。

(2) 普通会計における財源の構成状況（地方財政状況調査表により）

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国（県）支出金、地方債などのように国（県）からの交付や協議を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	14,049,713	48.7	13,343,406	48.4	706,307	5.3
依存財源	14,826,187	51.3	14,220,432	51.6	605,755	4.3
計	28,875,900	100.0	27,563,838	100.0	1,312,062	4.8

本年度における自主財源は14,049,713千円で、前年度と比較すると706,307千円（5.3%）の増であり、構成比は48.7%となっている。また、依存財源は14,826,187千円で、前年度と比較すると605,755千円（4.3%）の増であり、構成比は51.3%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

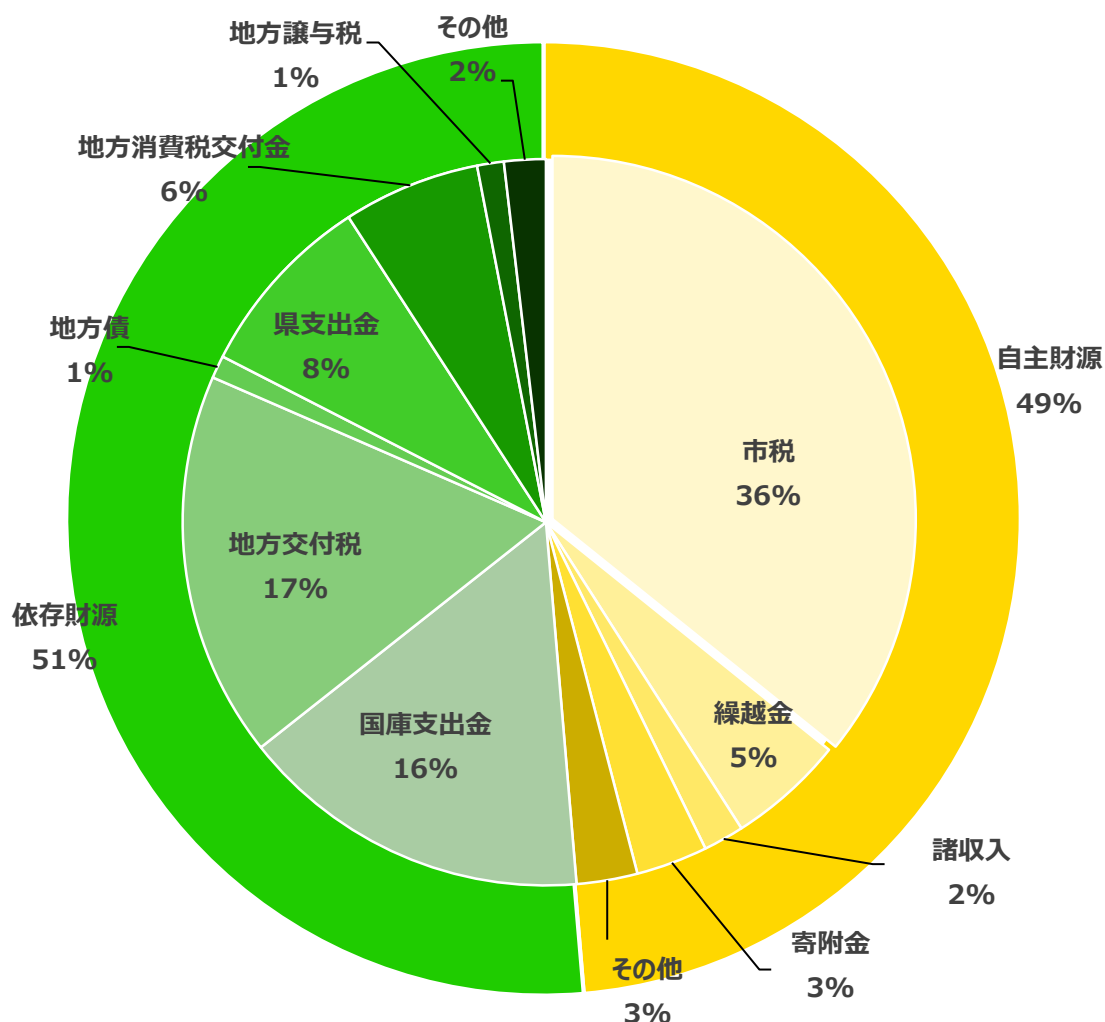
区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 10,331,098	% 35.8	千円 10,072,637	% 36.5	千円 258,461	% 2.6
分 担 金 及 び 負 担 金	229,066	0.8	196,403	0.7	32,663	16.6
使 用 料 及 び 手 数 料	228,999	0.8	223,581	0.8	5,418	2.4
財 産 収 入	112,685	0.4	37,663	0.1	75,022	199.2
寄 附 金	918,537	3.2	614,117	2.2	304,420	49.6
繰 入 金	211,367	0.7	45,572	0.2	165,795	363.8
繰 越 金	1,495,344	5.2	1,578,626	5.7	△ 83,282	△5.3
諸 収 入	522,617	1.8	574,807	2.1	△ 52,190	△9.1
計	14,049,713	48.7	13,343,406	48.4	706,307	5.3

(依存財源)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
地 方 譲 与 税	千円 342,629	% 1.2	千円 334,854	% 1.2	千円 7,775	% 2.3
利 子 割 交 付 金	13,460	0.0	3,120	0.0	10,340	331.4
配 当 割 交 付 金	70,438	0.2	62,960	0.2	7,478	11.9
株式等譲渡所得割交付金	109,509	0.4	87,590	0.3	21,919	25.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,761,802	6.1	1,631,432	5.9	130,370	8.0
ゴルフ場利用税交付金	37,203	0.1	38,208	0.1	△ 1,005	△2.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	0	—	0	—
自動車税環境性能割交付金	42,747	0.1	39,405	0.1	3,342	8.5
法 人 事 業 税 交 付 金	202,328	0.7	198,777	0.7	3,551	1.8
地 方 特 例 交 付 金	54,106	0.2	333,545	1.2	△ 279,439	△83.8
地 方 交 付 税	4,957,930	17.2	4,877,907	17.7	80,023	1.6
交通安全対策特別交付金	4,601	0.0	5,254	0.0	△ 653	△12.4
国 庫 支 出 金	4,534,297	15.7	4,428,438	16.1	105,859	2.4
県 支 出 金	2,402,537	8.3	1,826,622	6.6	575,915	31.5
地 方 債	292,600	1.0	352,320	1.3	△ 59,720	△17.0
計	14,826,187	51.3	14,220,432	51.6	605,755	4.3

歳入決算の自主財源及び依存財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

自主財源及び依存財源科目別構成比



○その他の内訳

自主財源

分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，繰入金

依存財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
一 般 財 源	千円 20,694,879	% 71.7	千円 20,695,672	% 75.1	千円 △ 793	% 0.0
特 定 財 源	8,181,021	28.3	6,868,166	24.9	1,312,855	19.1
計	28,875,900	100.0	27,563,838	100.0	1,312,062	4.8

本年度における一般財源は20,694,879千円で、前年度と比較すると793千円(0.0%)の減であり、構成比は71.7%となっている。また、特定財源は8,181,021千円で、前年度と比較すると1,312,855千円(19.1%)の増であり、構成比は28.3%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

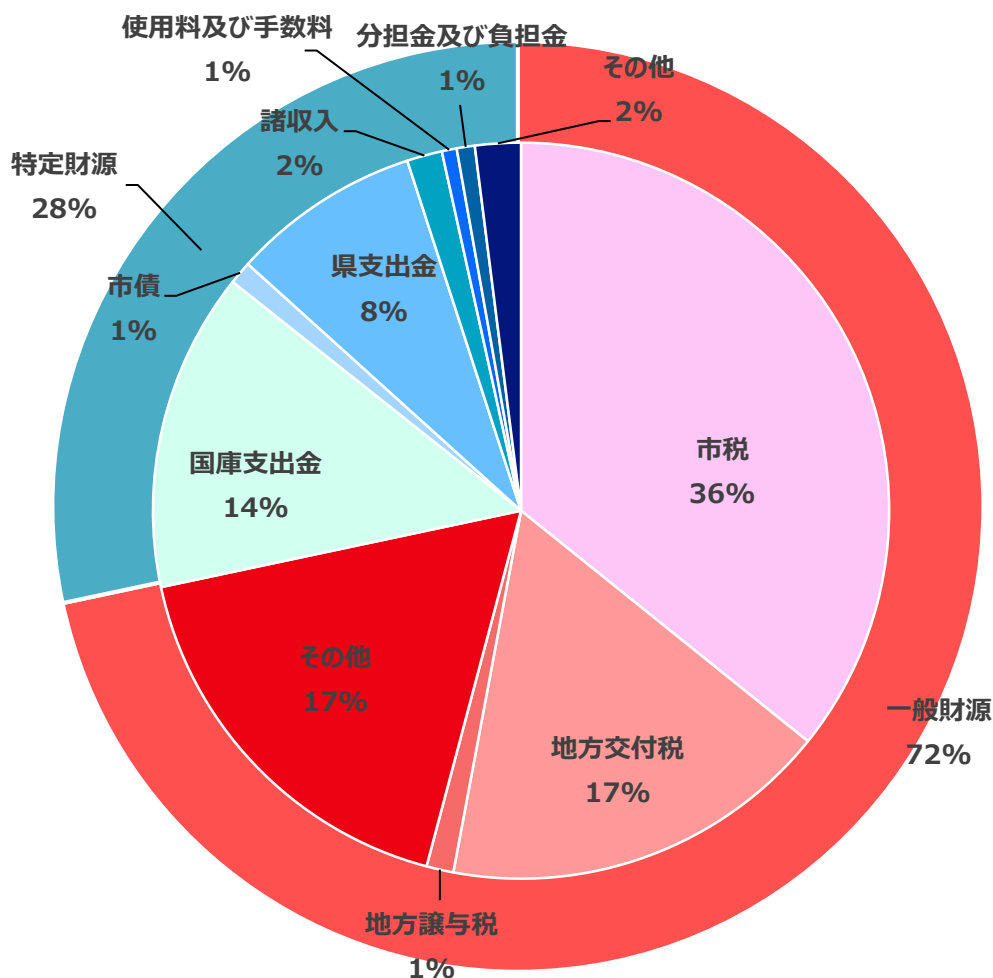
区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 10,331,098	% 35.8	千円 10,072,637	% 36.5	千円 258,461	% 2.6
地 方 譲 与 税	342,629	1.2	334,854	1.2	7,775	2.3
地 方 交 付 税	4,957,930	17.2	4,877,907	17.7	80,023	1.6
そ の 他	5,063,222	17.5	5,410,274	19.6	△ 347,052	△6.4
計	20,694,879	71.7	20,695,672	75.1	△ 793	△0.0

(特定財源)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
分担金及び負担金	千円 228,751	% 0.8	千円 196,403	% 0.7	千円 32,348	% 16.5
使用料及び手数料	188,987	0.7	190,235	0.7	△ 1,248	△0.7
国 庫 支 出 金	4,045,174	14.0	3,331,865	12.1	713,309	21.4
県 支 出 金	2,399,010	8.3	1,813,151	6.6	585,859	32.3
諸 収 入	446,587	1.5	509,538	1.8	△ 62,951	△12.4
市 債	292,600	1.0	278,000	1.0	14,600	5.3
そ の 他	579,912	2.0	548,974	2.0	30,938	5.6
計	8,181,021	28.3	6,868,166	24.9	1,312,855	19.1

歳入決算の一般財源及び特定財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

一般財源及び特定財源科目別構成比



○その他の内訳

一般財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，分担金及び負担金，使用料，国庫支出金，県支出金，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入

特定財源

財産収入，寄附金，繰入金，繰越金

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経 常 的 収 入	千円 23,352,632	% 80.9	千円 22,675,907	% 82.3	千円 676,725	% 3.0
臨 時 的 収 入	5,523,268	19.1	4,887,931	17.7	635,337	13.0
計	28,875,900	100.0	27,563,838	100.0	1,312,062	4.8

本年度における経常的収入は23,352,632千円で、前年度と比較すると676,725千円（3.0％）の増であり、構成比は80.9％となっている。また、臨時的収入は5,523,268千円で、前年度と比較すると635,337千円（13.0％）の増であり、構成比は19.1％となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経 常 一 般 財 源	千円 17,384,195	% 60.2	千円 17,211,648	% 62.4	千円 172,547	% 1.0
経 常 特 定 財 源	5,968,437	20.7	5,464,259	19.8	504,178	9.2
計	23,352,632	80.9	22,675,907	82.3	676,725	3.0

本年度における経常一般財源は17,384,195千円で、前年度と比較すると172,547千円（1.0％）の増であり、構成比は60.2％となっている。また、経常特定財源は5,968,437千円で、前年度と比較すると504,178千円（9.2％）の増であり、構成比は20.7％となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額（標準財政規模）に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100％を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は103.1％となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経 常 的 経 費	千円 21,953,292	% 80.8	千円 21,204,546	% 81.3	千円 748,746	% 3.5
臨 時 的 経 費	5,204,823	19.2	4,863,948	18.7	340,875	7.0
計	27,158,115	100.0	26,068,494	100.0	1,089,621	4.2

本年度における経常的経費は21,953,292千円で、前年度と比較すると748,746千円(3.5%)の増であり、構成比は80.8%となっている。また、臨時的経費は5,204,823千円で、前年度と比較すると340,875千円(7.0%)の増であり、構成比は19.2%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。
(経常的経費)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
人 件 費	千円 4,202,313	% 15.5	千円 4,120,635	% 15.8	千円 81,678	% 2.0
物 件 費	2,793,315	10.3	2,662,856	10.2	130,459	4.9
維 持 補 修 費	346,765	1.3	402,585	1.5	△ 55,820	△13.9
扶 助 費	6,138,003	22.6	5,701,627	21.9	436,376	7.7
補 助 費 等	3,364,895	12.4	3,068,390	11.8	296,505	9.7
公 債 費	2,788,451	10.3	2,923,645	11.2	△ 135,194	△4.6
そ の 他 経 費	2,319,550	8.5	2,324,808	8.9	△ 5,258	△0.2
計	21,953,292	80.8	21,204,546	81.3	748,746	3.5

(臨時的経費)

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
投 資 的 経 費	千円 1,717,634	% 6.3	千円 1,216,140	% 4.7	千円 501,494	% 41.2
普通建設事業費	1,717,634	6.3	1,216,140	4.7	501,494	41.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 経 費	3,487,189	12.8	3,647,808	14.0	△ 160,619	△4.4
計	5,204,823	19.2	4,863,948	18.7	340,875	7.0

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強く、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
義 務 的 経 費	千円 13,933,321	% 51.3	千円 13,880,305	% 53.2	千円 53,016	% 0.4
任 意 的 経 費	13,224,794	48.7	12,188,189	46.8	1,036,605	8.5
計	27,158,115	100.0	26,068,494	100.0	1,089,621	4.2

本年度における義務的経費は13,933,321千円で、前年度と比較すると53,016千円（0.4%）の増であり、構成比は51.3%となっている。また、任意的経費は13,224,794千円で、前年度と比較すると1,036,605千円（8.5%）の増であり、構成比は48.7%となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は91.1%であり、この比率は、都市にあつては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.70であり、基準財政収入額は9,879,890千円、基準財政需要額は14,209,667千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は12.9%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は7.0%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

- 5 実質収支に関する調書
一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

- 6 財産に関する調書
一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	6,283,939	
前年度繰越金	3,255,736	
一般会計繰入金	152,479	
収入合計	9,692,154	

② 支出

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費（購入費）	7,095,201	
一般会計繰出金	0	
支出合計	7,095,201	

収入歳出差引残高 2, 596, 953円

イ 動産

① 貯蔵物品（取得価格で評価）

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	744,264	—	—
年度中購入	7,095,201	—	—
年度中販売	—	6,436,418	1,403,047

受入払出差引残高 1, 403, 047円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金 2, 596, 953 円
動産 1, 403, 047 円
合計 4, 000, 000 円

現金については、令和8年3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であることを、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月31日現在において、現金2, 596, 953円、動産（貯蔵物品）1, 403, 047円の合計4, 000, 000円である。

(2) 土地開発基金

(2) 土地開発基金

区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格
土 地	38,733.42 [㎡]	652,710,023 ^円					38,733.42 [㎡]	652,710,023 ^円
現 金	34,531,394		83,181		83,181		34,531,394	
合 計	687,241,417						687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地38,733.42㎡・価格652,710,023円、現金34,531,394円で合計687,241,417円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区 分		前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
				増		減			
収 入 証 紙	円 枚	円	円 枚	円 枚	円 枚	円 枚	円 枚	円 枚	円 枚
	50	99	4,950	0	0	5	250	94	4,700
	100	185	18,500	100	10,000	165	16,500	120	12,000
	200	229	45,800	0	0	58	11,600	171	34,200
	300	158	47,400	1,300	390,000	1,281	384,300	177	53,100
	500	196	98,000	0	0	60	30,000	136	68,000
	1,000	99	99,000	350	350,000	330	330,000	119	119,000
	2,000	106	212,000	900	1,800,000	710	1,420,000	296	592,000
	5,000	83	415,000	200	1,000,000	180	900,000	103	515,000
	10,000	40	400,000	350	3,500,000	285	2,850,000	105	1,050,000
計	1,195	1,340,650	3,200	7,050,000	3,074	5,942,650	1,321	2,448,000	
収 入 印 紙	200	136	27,200	0	0	86	17,200	50	10,000
	500	159	79,500	0	0	39	19,500	120	60,000
	4,000	72	288,000	850	3,400,000	801	3,204,000	121	484,000
	5,000	47	235,000	350	1,750,000	297	1,485,000	100	500,000
	10,000	64	640,000	500	5,000,000	490	4,900,000	74	740,000
	計	478	1,269,700	1,700	10,150,000	1,713	9,625,700	465	1,794,000
切 手	110	58	6,380	100	11,000	95	10,450	63	6,930
	85	2	170	20	1,700	15	1,275	7	595
	84	0	0	0	0	0	0	0	0
	63	0	0	0	0	0	0	0	0
	10	41	410	0	0	15	150	26	260
	2	92	184	0	0	2	4	90	180
	1	41	41	0	0	1	1	40	40
	計	234	7,185	120	12,700	128	11,880	226	8,005
は が き	85	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
額面合計		2,617,535		17,212,700		15,580,230		4,250,005	
現金		4,382,465		0		1,632,470		2,749,995	
合計		7,000,000		17,212,700		17,212,700		7,000,000	

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計4,250,005円、現金2,749,995円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高									決算年度末 現在高
		増					減				
		寄附金	繰入金	返還金	運用益	計	助成金	功労 表彰	繰出金	計	
現金	11,520,418	120,000	21,990	160,000	21,990	323,980	4,099,503	0	21,990	4,121,493	7,722,905
債 権	0	0	4,998,010	0	0	4,998,010	0	0	0	0	4,998,010
合 計	11,520,418	120,000	5,020,000	160,000	21,990	5,321,990	4,099,503	0	21,990	4,121,493	12,720,915

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金7,722,905円，債権4,998,010円，合計12,720,915円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	運用益	計	貸付金	繰出金	計	
現 金	40,215,033	1,890,000	96,755	812,900	96,755	2,896,410	5,880,000	96,755	5,976,755	37,134,688
債 権	14,541,667	△ 1,890,000	0	0	0	△ 1,890,000	△ 5,880,000	0	△ 5,880,000	18,531,667
合 計	54,756,700	0	96,755	812,900	96,755	1,006,410	0	96,755	96,755	55,666,355

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金37,134,688円，債権18,531,667円，合計55,666,355円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に，1,890,000円の返還金と5,880,000円の貸し付けがあり，現金が3,080,345円減少し，債権が3,990,000円増加した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(6) 積立基金

ア 一般会計

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
財 政 調 整 基 金	4,465,348	0	9,917	0	0	4,475,265
減 債 基 金	1,238,681	60,812	2,780	100,000	0	1,202,273
地 域 振 興 基 金	66,360	0	168	0	0	66,528
地 域 福 祉 基 金	388,794	0	0	0	0	388,794
公共施設整備基金	1,121,205	97,016	2,633	0	0	1,220,854
石下庁舎等建設基金	110,124	0	265	0	0	110,389
地域交流センター 維持補修事業基金	29,838	0	72	0	0	29,910
森林環境譲与税基金	8,021	8,448	15	0	0	16,484
道路交通円滑化基金	3,393	0	9	0	0	3,402
新型コロナウイルス 感染症対策基金	11,689	0	29	11,120	0	598
ふるさと応援寄附金基金	0	250,000	0	0	0	250,000
学校施設整備基金	0	1,723	2	0	0	1,725

イ 特別会計

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
国民健康保険支払準備基金	703	115,345	2	0	0	116,050
介護給付費準備基金	560,012	38,512	1,420	54,578	0	545,366

一般会計の積立基金の年度末残高は、7,766,222千円であり、特別会計の積立基金の年度末残高は、661,416千円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計及び特別会計予算に計上し、編入されている。

8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。一般会計における決算額は、歳入総額28,875,899,843円、歳出総額27,158,114,570円で、差引額1,717,785,273円となり、翌年度へ繰越すべき財源539,860,000円を差し引いた実質収支額は1,177,925,273円である。

一般会計の歳入については、総額を前年度と比較すると1,312,061,930円（4.8%）の増額である。款別決算で増加した主なものについては、県支出金629,518,465円、市税258,460,716円、寄付金304,420,035円である。一方、減少した主なものについては、地方特例交付金279,439,000円、繰越金83,281,483円である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し94.9%で前年度と比較して4%の減となり、調定額に対しては、98.8%で前年度と比較して0.1%増加している。本年度の一般会計の収入未済額は329,183,144円であり、前年度と比較して25,595,455円（7.2%）減少している。収入未済額の主なものは、市税229,321,228円で69.7%を占めている。また、不納欠損額は、17,806,850円で市税が94.1%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年度と比較すると1,089,620,582円（4.2%）の増額である。款別決算で増加した主なものは、農林水産業費484,449,657円、総務費339,364,749円である。一方、減少した主なものについては、公債費135,195,463円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し89.3%となり前年度より4.2ポイントの減となっている。

翌年度へ繰り越す主な事業は、農林水産業費の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金486,373,000円、総務費のデジタルギフト支給事務委託料480,796,000円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が13,801,483,119円、歳出が13,516,483,753円で、実質収支額は284,999,366円である。また、一般会計からの繰入金、一般会計への繰出金を控除した重複決算控除後（別表1）の純歳入額は11,440,070,608円、純歳出額が13,416,236,192円である。純歳入額から純歳出額を引いた純決算収支額は1,976,165,584円のマイナスであり、その主なものについては、後期高齢者医療特別会計868,683,243円、介護保険特別会計728,369,582円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり273,875,116円（主に国民健康保険税及び介護保険料）で前年度より364,610円（0.1%）の減少となっているので、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

令和7年度予算は、物価高騰への対応や人口の減少、地域防災力の強化などの多くの課題を抱えているなか、未来に誇れる常総市をつくるため、じょうそう未来創生プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を重点的に取り組むとともに、次代を担う子育て施策（子どもまんなかまちづくり常総）の促進とさらなる防災先進都市の確立を軸に様々な施策を展開するために予算編成をされたものである。

本年度は、前年度より市税全体で258,461千円の増収であり、歳入の約35.8%を占めており、収納率は97.7%、収入未済額は229,321千円である。収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税は10,556千円の増額となり、経常収支比率は、前年度より0.8ポイント増加し、91.1%である。

歳出面では、一般会計から特別会計への繰出金の総額は2,361,413千円となる。その主なものは、介護保険特別会計が939,117千円、後期高齢者医療特別会計が936,060千円である。繰出金全体としては、本年度は前年度より53,715千円減少した。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

令和7年度の決算は、道の駅常総周辺の開発に伴う物流倉庫等の建設等により財源確保に繋がっているところである。しかしながら、歳入面は、依存財源の占める割合はまだ高い状態であり、今後も自主財源の確保に取り組まなければならない。歳出面においても、人件費、扶助費等の義務的経費は増加していくと考えられる。このような厳しい財政状況のもと少子高齢化の急速な進展や社会保障ニーズの多様化に伴い、人件費や扶助費といった義務的経費は、今後も増加することが避けられない状況である。こうした中で、行政サービスの水準を維持しつつ、持続可能な財政基盤を構築するためには、従来の延長線上にある予算編成や業務遂行のあり方を抜本的に見直すことが不可欠となっている。現在、多くの自治体において行財政改革や事務のICT化を通じた歳出削減の取り組みが推進されて、ペーパーレス化やデジタル手続きの導入による事務効率化は、一定の成果を上げているものの、「持続可能な行財政運営」を実現するためには、より踏み込んだ意識改革と戦略的な行動が求められている。その鍵となるのが、公有財産の有効活用およびスリム化という視点であり、将来の財政負担を軽減する一歩となる。しかし、これらの施策を実効性のあるものにするためには、組織全体の意識変革が不可欠であり、職員一人ひとりが、自らの業務に「コスト意識」を日頃から持つことが重要であり、民間の経営的な視点に立った合理化を図らなければならない。

今後の市政運営において、市民サービスのさらなる向上と、持続可能な財政構造の確立という極めて重要な使命を担っている。特に、急速に進む人口減少や少子高齢化といった社会課題には、将来を見据えた先見性と、それを支える強固な基盤作りが不可欠である。まず、持続可能な行政運営を実現するためには、限られた財源をいかに有効活用するかが鍵となり、「最少の経費で最大の効果」を上げるという原則を意識し、事務事業の徹底した見直しと最適化を進めなければならない。無駄を省き、効率性を追求することは、将来にわたる健全財政を堅持し、次世代へ負担を残さないための責任ある姿勢が必要である。この財政的な安定があってこそ、高齢者福祉や子育て支援といった、市民の生活を支える重要な施策を長期的に継続することが可能となる。また、行政単独の取り組みには限界があるため、市民との協働を深め、地域の関係団体と緊密に連携することは、市政の質をより高めるために欠かせないプロセスである。市民一人ひとりの声に耳を傾け、現場のニーズを汲み取った施策を展開することで、真に市民が豊かさを実感できる福祉の向上を目指すことができる。さらに、近年頻発する自然災害に備え、災害に強い安全で安心な街づくりを推進することも急務であり、インフラの整備はもちろんのこと、地域防災力を高め、市民の命と暮らしを守るための強靱な都市構造を構築しなければならない。これは、誰もが安心して住み続けられる街を実現するための、行政としての根幹的な役割である。人口減少という深刻な課題に対し、強い責任感と使命感を持って一丸となり、持続可能な未来の構築に向けてさらなる努力を重ねていくことが極めて重要である。

別表 1

一般会計・特別会計決算及び純決算表

会 計 別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳 入		歳 出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
一 般 会 計	円 28,875,899,843	円 27,158,114,570	円 1,717,785,273	円 539,860,000	円 1,177,925,273	円 100,247,561	円 28,775,652,282	円 2,361,412,511	円 24,796,702,059
特 別 会 計	13,801,483,119	13,516,483,753	284,999,366	0	284,999,366	2,361,412,511	11,440,070,608	100,247,561	13,416,236,192
国民健康保険	6,114,859,326	6,010,037,781	104,821,545	0	104,821,545	479,846,532	5,635,012,794	0	6,010,037,781
後期高齢者医療	1,809,650,801	1,808,358,626	1,292,175	0	1,292,175	936,059,979	873,590,822	66,084,561	1,742,274,065
介護保険	5,850,384,031	5,673,799,613	176,584,418	0	176,584,418	939,117,000	4,911,267,031	34,163,000	5,639,636,613
介護サービス事業	26,588,961	24,287,733	2,301,228	0	2,301,228	6,389,000	20,199,961	0	24,287,733
合 計	42,677,382,962	40,674,598,323	2,002,784,639	539,860,000	1,462,924,639	2,461,660,072	40,215,722,890	2,461,660,072	38,212,938,251

別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会 計 別	歳 入				歳 出			
	7年度 A	6年度 B	比較増減 C (A－B)	増減率 C/B	7年度 A	6年度 B	比較増減 C (A－B)	増減率 C/B
一 般 会 計	円 28,875,899,843	円 27,563,837,913	円 1,312,061,930	% 4.8	円 27,158,114,570	円 26,068,493,718	円 1,089,620,852	% 4.2
特 別 会 計	13,801,483,119	13,550,128,280	251,354,839	1.9	13,516,483,753	13,372,646,448	143,837,305	1.1
国 民 健 康 保 険	6,114,859,326	6,079,646,014	35,213,312	0.6	6,010,037,781	6,038,539,068	△ 28,501,287	△0.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,809,650,801	1,677,232,882	132,417,919	7.9	1,808,358,626	1,675,185,941	133,172,685	7.9
介 護 保 険	5,850,384,031	5,769,368,766	81,015,265	1.4	5,673,799,613	5,638,088,587	35,711,026	0.6
介護サービス事業	26,588,961	23,880,618	2,708,343	11.3	24,287,733	20,832,852	3,454,881	16.6
合 計	42,677,382,962	41,113,966,193	1,563,416,769	3.8	40,674,598,323	39,441,140,166	1,233,458,157	3.1

別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,317,983,159 ^円	10,773,604 ^円	777 ^件	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 307件 第2号 33件 第3号 17件 第15条の7 第5項 第1号 128件 第2号 0件 第3号 152件 第18条 第1項 735件
固 定 資 産 税	5,442,475,702	3,986,143	395	
軽 自 動 車 税	257,249,856	1,996,803	200	
市 町 村 た ば こ 税	559,406,371	0	0	
都 市 計 画 税	60,323	0	0	
合 計	10,577,175,411	16,756,550	1,372	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	1,798,145,260	21,107,166	1,690	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 192件 第2号 70件 第3号 23件
				第15条の7 第5項 第1号 69件 第2号 0件 第3号 394件
				第18条 第1項 942件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	811,242,900	339,200	60	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項等

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,385,538,580	5,076,900	475	介護保険法 第200条第1項

別表 4（特別会計）

（１）国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	1,400,741,000	1,798,145,260	1,543,830,364	21,107,166	233,207,730	110.2	85.9
2 使用料及び手数料	514,000	174,280	174,280	0	0	33.9	100.0
3 国庫支出金	27,000	467,000	467,000	0	0	1,729.6	100.0
4 県支出金	4,264,349,000	4,029,298,378	4,029,298,378	0	0	94.5	100.0
5 財産収入	2,000	1,836	1,836	0	0	91.8	100.0
6 繰入金	519,372,000	479,846,532	479,846,532	0	0	92.4	100.0
7 繰越金	41,107,000	41,106,946	41,106,946	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	27,730,000	20,843,847	20,133,990	65,751	644,106	72.6	96.6
合 計	6,253,842,000	6,369,884,079	6,114,859,326	21,172,917	233,851,836	97.8	96.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	100,861,000	94,025,285	0	6,835,715	93.2
2 保険給付費	4,170,887,000	3,966,126,866	0	204,760,134	95.1
3 国民健康保険事業費 納付金	1,772,714,000	1,772,712,249	0	1,751	100.0
4 保健事業費	72,367,000	52,624,485	0	19,742,515	72.7
5 基金積立金	115,347,000	115,347,000	0	0	100.0
6 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0
7 諸支出金	12,358,000	9,201,896	0	3,156,104	74.5
8 予備費	9,287,000	0	0	9,287,000	0.0
合 計	6,253,842,000	6,010,037,781	0	243,804,219	96.1

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	円 805,240,000	円 811,242,900	円 802,141,500	円 339,200	円 8,762,200	% 99.6	% 98.9
2 使用料及び手数料	23,000	11,700	11,700	0	0	50.9	100.0
3 繰入金	943,759,000	936,059,979	936,059,979	0	0	99.2	100.0
4 繰越金	2,047,000	2,046,941	2,046,941	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	68,304,000	69,192,681	69,192,681	0	0	101.3	100.0
6 国庫支出金	0	198,000	198,000	0	0	—	100.0
合 計	1,819,373,000	1,818,752,201	1,809,650,801	339,200	8,762,200	99.5	99.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 10,267,000	円 10,083,586	円 0	円 183,414	% 98.2
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,739,780,000	1,731,273,079	0	8,506,921	99.5
3 諸支出金	67,185,000	67,001,961	0	183,039	99.7
4 予備費	2,141,000	0	0	2,141,000	0.0
合 計	1,819,373,000	1,808,358,626	0	11,014,374	99.4

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 保険料	円 1,253,800,000	円 1,385,538,580	円 1,349,241,500	円 5,076,900	円 31,220,180	% 107.6	% 97.4
2 使用料及び手数料	24,000	103,100	14,900	47,300	40,900	62.1	14.5
3 国庫支出金	1,186,995,000	1,140,161,016	1,140,161,016	0	0	96.1	100.0
4 支払基金交付金	1,464,311,000	1,413,224,000	1,413,224,000	0	0	96.5	100.0
5 県支出金	802,569,000	821,344,146	821,344,146	0	0	102.3	100.0
6 財産収入	1,415,000	1,419,135	1,419,135	0	0	100.3	100.0
7 繰入金	1,010,453,000	993,695,000	993,695,000	0	0	98.3	100.0
8 繰越金	131,280,000	131,280,179	131,280,179	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	307,000	4,155	4,155	0	0	1.4	100.0
合 計	5,851,154,000	5,886,769,311	5,850,384,031	5,124,200	31,261,080	100.0	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	196,498,000	185,963,974	0	10,534,026	94.6
2 保険給付費	5,346,397,000	5,192,630,764	0	153,766,236	97.1
3 地域支援事業費	175,964,000	168,871,355	0	7,092,645	96.0
4 基金積立金	39,932,000	39,931,809	0	191	100.0
5 諸支出金	88,290,000	86,401,711	0	1,888,289	97.9
6 予備費	4,073,000	0	0	4,073,000	0.0
合 計	5,851,154,000	5,673,799,613	0	177,354,387	97.0

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
1 サービス収入	17,017,000	17,152,195	17,152,195	0	0	100.8	100.0
2 繰入金	6,389,000	6,389,000	6,389,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	3,048,000	3,047,766	3,047,766	0	0	100.0	100.0
合 計	26,454,000	26,588,961	26,588,961	0	0	100.5	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	10,094,000	9,656,360	0	437,640	95.7
2 事業費	15,360,000	14,631,373	0	728,627	95.3
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	26,454,000	24,287,733	0	2,166,267	91.8

水道事業会計

令和8年8月10日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 茂 田 信 三

令和7年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和7年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象
令和7年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間
令和8年6月1日から令和8年8月7日まで

第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
水道事業収益	1,608,491,000 ^円	1,569,770,318 ^円	△ 38,720,682 ^円	97.6 [%]	100.0 [%]
営業収益	1,421,136,000	1,381,892,688	△ 39,243,312	97.2	88.0
営業外収益	187,355,000	187,877,630	522,630	100.3	12.0

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
水道事業費用	1,602,200,000 ^円	1,557,157,425 ^円	45,042,575 ^円	97.2 [%]	100.0 [%]
営業費用	1,532,115,000	1,494,626,001	37,488,999	97.6	96.0
営業外費用	66,085,000	62,531,424	3,553,576	94.6	4.0
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の総収益は、前年度に比較して1,590,248円(0.1%)減の1,569,770,318円で、営業収益が1,381,892,688円(うち仮受消費税等125,519,757円)、営業外収益が187,877,630円(うち仮受消費税等411,749円)である。

営業収益は前年と比較して8,982,572円（0.6％）の減少である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は前年と比較して7,392,324円（4.1％）の増加である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、前年度に比較して72,502,844円（4.9％）増の1,557,157,425円で、営業費用が1,494,626,001円（うち仮払消費税等81,994,059円）、営業外費用が62,531,424円（うち仮払消費税等296,382円、うち営業外費用消費税3,130,153円）、予備費が0円である。

営業費用は前年と比較して72,523,355円（5.1％）の増加である。主な費用は、配水及び給水費、減価償却費である。営業外費用は前年と比較して20,511円（0.0％）の減少である。主な費用は、支払利息である。

（２）資本的収入及び支出

【収入】

（仮受消費税なし）

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	予算現額に対する増減 円
資 本 的 収 入	791,627,000	100.0	618,488,000	100.0	78.1	△ 173,139,000
企 業 債	611,800,000	77.3	542,000,000	87.6	88.6	△ 69,800,000
負 担 金	2,500,000	0.3	2,475,000	0.4	99.0	△ 25,000
国 庫 補 助 金	177,327,000	22.4	74,013,000	12.0	41.7	△ 103,314,000

【支出】

（仮払消費税込）

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	翌年度繰越額 円	不用額 円
資 本 的 支 出	1,164,135,000	100.0	841,925,751	100.0	72.3	308,960,000	13,249,249
建 設 改 良 費	844,847,000	72.6	525,638,124	62.4	62.2	308,960,000	10,248,876
企業債償還金	316,288,000	27.2	316,287,627	37.6	100.0	0	373
予 備 費	3,000,000	0.2	0	-	-	0	3,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、618,488,000円で、予算現額791,627,000円に対し78.1％の収入率である。内訳は、企業債542,000,000円、負担金2,475,000円、国庫補助金74,013,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、841,925,751円（うち仮払消費税等47,785,284円）で、予算現額1,164,135,000円に対し、72.3％の執行率である。内訳は、建設改良費525,638,124円、企業債償還金316,287,627円、補助金返還金0円、予備費0円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される財源充当額142,400,000円を除く）が資本的支出額に不足する額365,837,751円は、過年度損益勘定留保資金325,005,921円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,831,830円で補填されている。

2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,444,887,949円であったのに対し、本年度は1,443,838,812円で、1,049,137円（0.1%）の減少である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,208,955,288円に対し、本年度は1,200,304,750円で、8,650,538円（0.7%）の減少となっている。

費用面（別表1）は、前年度1,402,330,460円であったのに対し、本年度は1,471,736,831円で、69,406,371円（4.9%）の増加である。主なものは、配水及び給水費760,431,639円、減価償却費502,089,311円、総係費138,826,667円、支払利息54,794,323円である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、73,766,709円で前年度より1,937,631円（2.7%）増加している。物件費等については、1,397,970,122円で前年度より67,468,740円（5.1%）増加している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はマイナスとなり、その額27,898,019円が当年度純損失となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金が384,520,131円で、当年度純損失27,898,019円を減し、当年度未処分利益剰余金は356,622,112円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は93,986,910円となる。

4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は12,877,022,317円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債3,544,384,418円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、1,761,058,238円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

（1）業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数22,035件、給水人口53,290人となり、前年度と比較して給水件数で205件（0.9%）増加し、給水人口で563人（1.0%）減少した。

また、年間配水量は5,942,294m³で、前年度と比較して112,874m³（1.9%）増加した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,359,426m³で、前年度と比較して34,516m³（0.6%）減少した。

（2）経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率74.3%で前年度を1.4ポイント上回り、有収率については90.2%で前年度を2.3ポイント下回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が223円96銭、給水原価が243円04銭となり、前年度は4円63銭原価を割っての給水であったが、本年度も19円08銭原価を割っての給水である。

(3) 財務状態（別表6）

本年度の財務状態は、固定資産構成比率84.9%で前年度を1.8ポイント下回り、自己資本構成比率65.9%で前年度を2.1ポイント下回り、固定資産対長期資本比率90.8%で前年度を1.0ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率98.10%で前年度を4.93ポイント下回り、営業収支比率 88.94%で前年度を5.0ポイント下回っている。

6 むすび

以上が、令和7年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は本石下地内重要給水施設配水管耐震化工事（3工区）、国道294号立体交差に伴う配水管布設替工事（2工区）などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が205件増加の22,035件、給水人口が563人減少の53,290人となっている。

年間配水量は、5,942,294 m^3 で、前年度と比較して112,874 m^3 （1.9%）の増加、年間有収水量は5,359,426 m^3 で、前年度と比較して34,516 m^3 （0.6%）の減少となっている。有収率は、2.3ポイント下回って90.2%だった。

営業収支については、本年度は156,259,011円の損失となっている。営業外収支については、本年度は128,360,992円の利益となっている。

この結果、総収支においては、前年度が42,557,489円の純利益に対し、本年度は27,898,019円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金384,520,131円を加えると本年度未処分利益剰余金は356,622,112円となった。

また、有収水量1 m^3 当たりの収益（供給単価）と費用（給水原価）を比較すると本年度は、供給単価223円96銭に対し、給水原価は243円04銭で1 m^3 当たり19円08銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,359,426 m^3 であるので102,257,848円の損失である。本年度も逆ザヤ現象については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水原価における損失をなくすことが課題である。

現在の水道事業を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、さらには節水意識の浸透等により、水需要の大幅な増加を望むことが極めて困難な状況にある。また、将来を見据えた際には、施設の老朽化に伴う更新費用や減価償却費の増大が避けられず、経営基盤の維持には多大な課題が山積していると言わざるを得ない。

水道は市民生活を支える最重要のライフラインであり、良質な水の安定供給という使命は、いかなる経営環境においても揺るぎない根幹であると認識している。

今後、人口減少が進む中で水道経営を維持していくためには、既存施設の長寿命化や適切なメンテナンスを計画的に実行し、資産価値を最大化する経営戦略が必要であり、その上で、自治体の枠組みを超えた広域連携を積極的に進めることで、経営基盤の強化と効率化を同時に実現し、将来にわたり安定的な供給体制を構築する必要がある。

今後は、平常時の効率的な運営のみならず、激甚化する災害への対策強化を図り、市民の安全・安心を確保するための強靱な供給体制の構築が重要な課題である。

長期的な視点に立ち、将来世代に負担を先送りすることのないよう、適正な料金体系の検討や投資の最適化を図り、持続可能な経営基盤を確立させ、安定した事業継続のための戦略的な経営判断を期待する。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	7年度	6年度	金 額	率	7年度	6年度		7年度	6年度	金 額	率	7年度	6年度
配 水 及 び 給 水 費	円 760,431,639	円 698,884,471	円 61,547,168	% 8.8	% 51.7	% 49.8	給 水 収 益	円 1,200,304,750	円 1,208,955,288	円 △ 8,650,538	% △ 0.7	% 83.1	% 83.7
受託工事費	0	0	0	—	—	—	受託工事収益	0	0	0	—	—	—
総 係 費	138,826,667	129,650,337	9,176,330	7.1	9.4	9.2	そ の 他 の 営 業 収 益	56,068,181	55,949,702	118,479	0.2	3.9	3.9
減価償却費	502,089,311	512,609,693	△ 10,520,382	△ 2.1	34.1	36.6	受 取 利 息	2,946,052	577,362	2,368,690	410.3	0.2	0.0
資産減耗費	11,284,325	5,359,945	5,924,380	110.5	0.8	0.4	他会計負担金	5,961,000	5,952,000	9,000	0.2	0.4	0.4
支 払 利 息	54,794,323	52,126,333	2,667,990	5.1	3.7	3.7	他会計補助金	0	0	0	—	—	—
雑 支 出	4,310,566	3,699,681	610,885	16.5	0.3	0.3	長 期 前 受 金 戻 入	169,155,437	168,425,394	730,043	0.4	11.7	11.7
特 別 損 失	0	0	0	—	—	—	雑 収 益	9,403,392	5,028,203	4,375,189	87.0	0.7	0.3
(費用計)	1,471,736,831	1,402,330,460	69,406,371	4.9	100.0	100.0	(収益計)	1,443,838,812	1,444,887,949	△ 1,049,137	△ 0.1	100.0	100.0
当期純利益	0	42,557,489	△ 42,557,489	△ 100.0			当期純損失	27,898,019	0	27,898,019	—		
合 計	1,471,736,831	1,444,887,949	26,848,882	1.9			合 計	1,471,736,831	1,444,887,949	26,848,882	1.9		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度
配 水 及 び 給 水 費	円 38,815,436	円 39,778,859	% △ 2.4	% 2.6	% 2.8	円 721,616,203	円 659,105,612	% 9.5	% 49.0	% 47.0	円 760,431,639	円 698,884,471	% 8.8	% 51.7	% 49.8
受 託 工 事 費	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
総 係 費	34,951,273	32,050,219	9.1	2.4	2.3	103,875,394	97,600,118	6.4	7.1	7.0	138,826,667	129,650,337	7.1	9.4	9.2
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	502,089,311	512,609,693	△2.1	34.1	36.6	502,089,311	512,609,693	△2.1	34.1	36.6
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	11,284,325	5,359,945	110.5	0.8	0.4	11,284,325	5,359,945	110.5	0.8	0.4
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
支 払 利 息	0	0	—	—	—	54,794,323	52,126,333	5.1	3.7	3.7	54,794,323	52,126,333	5.1	3.7	3.7
雑 支 出	0	0	—	—	—	4,310,566	3,699,681	16.5	0.3	0.3	4,310,566	3,699,681	16.5	0.3	0.3
特 別 損 失	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
合 計	73,766,709	71,829,078	2.7	5.0	5.1	1,397,970,122	1,330,501,382	5.1	95.0	94.9	1,471,736,831	1,402,330,460	4.9	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	7年度	6年度	金 額	率	7年度	6年度		7年度	6年度	金 額	率	7年度	6年度
【固 定 資 産】	10,938,986,854 ^円	10,974,507,650 ^円	△ 35,520,796 ^円	△ 0.3%	84.9%	86.7%	【固 定 負 債】	3,567,918,418 ^円	3,342,437,100 ^円	225,481,318 ^円	6.7%	27.7%	26.4%
（有形固定資産）	10,938,078,325	10,973,599,121	△ 35,520,796	△ 0.3	84.9	86.7	（企業債）	3,544,384,418	3,318,903,100	225,481,318	6.8	27.5	26.2
イ 土地	541,702,642	541,702,642	0	0.0	4.2	4.3	（引当金）	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.2
ロ 建物	306,598,883	320,925,252	△ 14,326,369	△ 4.5	2.4	2.5	【流 動 負 債】	827,683,834	704,353,032	123,330,802	17.5	6.4	5.6
ハ 構築物	9,001,745,488	8,944,789,313	56,956,175	0.6	69.9	70.7	（企業債）	316,518,682	316,287,627	231,055	0.1	2.5	2.5
ニ 機械及び装置	1,043,474,552	1,060,390,729	△ 16,916,177	△ 1.6	8.1	8.4	（未払金）	455,183,901	346,252,100	108,931,801	31.5	3.5	2.7
ホ 車両及び運搬具	5,795,526	8,378,994	△ 2,583,468	△ 30.8	0.0	0.1	（引当金）	4,983,477	5,741,231	△ 757,754	△ 13.2	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	1,871,234	2,272,191	△ 400,957	△ 17.6	0.0	0.0	（その他流動負債）	50,997,774	36,072,074	14,925,700	41.4	0.4	0.3
ト 建設仮勘定	36,890,000	95,140,000	△ 58,250,000	△ 61.2	0.3	0.8	【繰 延 収 益】	3,695,199,960	3,794,820,851	△ 99,620,891	△ 2.6	28.7	30.0
（無形固定資産）	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資 本 金】	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	32.9	33.5
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【剰 余 金】	545,965,090	573,863,109	△ 27,898,019	△ 4.9	4.2	4.5
【流 動 資 産】	1,938,035,463	1,681,221,457	256,814,006	15.3	15.1	13.3	（資本剰余金）	93,986,910	93,986,910	0	0.0	0.7	0.7
（現金預金）	1,761,058,238	1,440,086,655	320,971,583	22.3	13.7	11.4	イ 受贈財産評価額	13,970,633	13,970,633	0	0.0	0.1	0.1
（未収金）	91,627,225	209,674,802	△ 118,047,577	△ 56.3	0.7	1.7	ロ 工事負担金	47,852,714	47,852,714	0	0.0	0.4	0.4
（前払金）	85,350,000	31,460,000	53,890,000	171.3	0.7	0.2	ハ 国庫補助金	30,528,665	30,528,665	0	0.0	0.2	0.2
（その他の流動資産）	0	0	0	—	—	—	ニ 県補助金	1,634,898	1,634,898	0	0.0	0.0	0.0
							（利益剰余金）	451,978,180	479,876,199	△ 27,898,019	△ 5.8	3.5	3.8
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.7	0.8
							ニ 当年度未処分利益剰余金	356,622,112	384,520,131	△ 27,898,019	△ 7.3	2.8	3.0
							資本合計	4,786,220,105	4,814,118,124	△ 27,898,019	-0.6	37.2	38.0
資産合計	12,877,022,317	12,655,729,107	221,293,210	1.7	100.0	100.0	負債・資本合計	12,877,022,317	12,655,729,107	221,293,210	1.7	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項 目	単位	7年度	6年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0%	
現在給水人口	人	53,290	53,853	△563	99.0	
給 水 件 数	件	22,035	21,830	205	100.9	
配 水 量	m ³	5,942,294	5,829,420	112,874	101.9	
有 収 水 量	m ³	5,359,426	5,393,942	△34,516	99.4	
有 収 率	%	90.2	92.5	△2.3	97.5	$\frac{\text{有収水量 } 5,359,426}{\text{配水量 } 5,942,294} \times 100$
給 水 原 価	円	243.04	228.76	14.28	106.2	$\frac{\text{費用合計 } 1,471,736,831 - \text{長期前受金戻入 } 169,155,437 - \text{特別損失 } 0}{\text{有収水量 } 5,359,426}$
供 給 単 価	円	223.96	224.13	△0.17	99.9	$\frac{\text{給水収益 } 1,200,304,750}{\text{有収水量 } 5,359,426}$
職 員 数	人	11	11	0	100.0	

別表 5

経営分析表

	項 目	単 位	算 出 基 礎	7年度	6年度	全国 平均	説 明
				比 率	比 率		
施設の 効率性	負 荷 率	%	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$	88.2	90.5	88.64	施設が効率的に稼働されているか判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$	74.3	72.9	59.17	施設の利用状況や適正規模を判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$	84.3	80.6	66.75	施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	有 収 率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	90.2	92.5	86.58	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す指標。 比率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益 に反映されている。数値が低い場合は、漏水等が原因して いる。
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	9.4	9.2	14.57	導送配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合を示す 指標。数値は、高いほどよい。
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	5.4	5.3	6.06	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。 数値は、高いほど施設が効率的である。
料金及び生産性	供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	223.96	224.13	177.57	水1m ³ あたりの給水収益を示す指標。 数値は、低いほどよい。
	給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{費用合計－長期前受金戻入－特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$	243.04	228.76	178.92	水1m ³ あたりの給水費用を示す指標。 数値は、低いほどよい。
	職員1人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	4,845	4,896	3,885	職員数が適正であるかどうかを示す指標。 数値は、高いほどよい。
	職員1人当り有収水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	487,221	490,358	427,832	職員1人あたりの労働生産性を水量の視点から示す指標。 数値は、高いほどよい。
	職員1人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	114,216	114,991	78,955	職員1人あたりの労働生産性を収益の視点から示す指標。 数値は、高いほどよい。
	料 金 回 収 率	%	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	92.15	97.98	99.25	給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを 表した指標。回収率が、100%を下回っている場合は、 給水にかかる費用が、給水収益以外で賄われていることが 推測できる。

別表 6
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	7年度	6年度	全 国 平 均	説 明
			比率 (%)	比率 (%)		
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.9	86.7	86.38	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	27.7	26.4	22.51	総資本中の固定負債，流動負債，自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く，この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	6.4	5.6	-	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	65.9	68.0	73.31	
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	129.0	127.5	117.83	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は，100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	90.8	91.8	90.15	固定資産の調達が，自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は，100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.2	238.7	326.02	短期の債務の支払いに対し，十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は，200%以上が望ましい。
収益性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.10	103.03	107.61	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は，100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	88.94	93.94	95.26	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は，100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
老朽化状況	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	3.31	3.03	26.78	管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。数値は高いほど耐用年数を経過した管路を多く保有しており，更新の必要性が推測できる。
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.23	0.42	0.59	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。 たとえば，2.5%の場合は，すべての管路を更新するのに40年かかることが把握できる。数値は，高いほど管路の更新がされている。

下水道事業会計

令和8年8月10日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 茂 田 信 三

令和7年度常総市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度常総市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和7年度常総市下水道事業会計決算審査意見

- 第1 審査の対象
令和7年度常総市下水道事業会計
- 第2 審査の期間
令和8年6月1日から令和8年8月7日まで
- 第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。
- 第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、下水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。
- 第5 審査の概要

1 決算報告書

本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
公共下水道事業収益	1,110,800,000 ^円	1,177,550,541 ^円	66,750,541 ^円	106.0 [%]	100.0 [%]
営業収益	309,696,000	310,052,278	356,278	100.1	26.3
営業外収益	801,104,000	867,498,263	66,394,263	108.3	73.7

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
公共下水道事業費	1,110,800,000 ^円	1,065,358,360 ^円	45,441,640 ^円	95.9 [%]	100.0 [%]
営業費用	982,007,000	942,457,793	39,549,207	96.0	88.5
営業外費用	127,293,000	122,900,567	4,392,433	96.5	11.5
予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して42,442,030円（3.7%）増の1,177,550,541円で、営業収益が310,052,278円（うち仮受消費税24,803,898円）、営業外収益が867,498,263円（うち仮受消費税11,785円）である。

営業収益は前年度と比較して15,864,547円（5.4%）の増加である。主な収益は、公共下水道使用料である。営業外収益は前年度と比較して26,577,483円（3.2%）の増加である。主な収益は、他会計補助金である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して32,588,464円（3.2%）増の1,065,358,360円で、営業費用が942,457,793円（うち仮払消費税26,064,168円）、営業外費用が122,900,567円、予備費は0円である。

営業費用は前年度と比較して23,104,474円（2.5%）の増加である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して9,483,990円（8.4%）の増加である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

（仮受消費税込）

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業収益	円 176,910,000	円 179,051,528	円 2,141,528	% 101.2	% 100.0
営 業 収 益	44,372,000	43,638,331	△ 733,669	98.3	24.4
営 業 外 収 益	132,538,000	135,413,197	2,875,197	102.2	75.6

【支出】

（仮払消費税込）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業費	円 176,910,000	円 171,733,561	円 5,176,439	% 97.1	% 100.0
営 業 費 用	172,459,000	168,947,294	3,511,706	98.0	98.4
営 業 外 費 用	3,451,000	2,786,267	664,733	80.7	1.6
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して2,372,149円（1.3%）減の179,051,528円で、営業収益が43,638,331円（うち仮受消費税3,967,121円）、営業外収益が135,413,197円である。

営業収益は前年度と比較して612,095円（1.4%）の増加である。主な収益は、特定公共下水道使用料である。営業外収益は前年度と比較して2,984,244円（2.2%）の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して、4,199,050円（2.4%）減の171,733,561円で、営業費用が168,947,294円（うち仮払消費税6,308,140円）、営業外費用が2,786,267円、予備費が0円である。

営業費用は前年度と比較して3,917,992円（2.3%）の減少である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して281,058円（9.2%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

（仮受消費税込）

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	円 260,344,000	円 262,220,760	円 1,876,760	% 100.7	% 100.0
営 業 収 益	66,280,000	65,897,271	△ 382,729	99.4	25.1
営 業 外 収 益	194,064,000	196,323,489	2,259,489	101.2	74.9

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
農業集落排水事業費	260,344,000	254,297,027	6,046,973	97.7	100.0
営業費用	253,025,000	248,971,419	4,053,581	98.4	97.9
営業外費用	6,319,000	5,325,608	993,392	84.3	2.1
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して4,208,911円（1.6%）減の262,220,760円で、営業収益が65,897,271円（うち仮受消費税5,990,661円）、営業外収益が196,323,489円である。

営業収益は前年度と比較して1,089,143円（1.6%）の減少である。主な収益は、農業集落排水使用料である。営業外収益は前年度と比較して3,119,768円（1.6%）の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して3,114,852円（1.2%）減の254,297,027円で、営業費用が248,971,419円（うち仮払消費税8,021,005円）、営業外費用が5,325,608円、予備費が0円である。

営業費用は前年度と比較して732,647円（0.3%）の減少である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して2,382,205円（30.9%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収 入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
公共下水道事業資本的収入	1,988,513,000	100.0	1,185,367,190	100.0	59.6	△ 803,145,810
企業債	1,569,500,000	78.9	972,200,000	82.0	61.9	△ 597,300,000
他会計出資金	17,500,000	0.9	17,500,000	1.5	100.0	0
国庫補助金	353,330,000	17.8	152,192,000	12.8	43.1	△ 201,138,000
負担金等	48,183,000	2.4	43,475,190	3.7	90.2	△ 4,707,810

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
公共下水道事業資本的支出	2,394,993,300	100.0	1,543,071,655	100.0	64.4	710,893,480	141,028,165
建設改良費	1,739,573,300	72.6	906,068,279	58.7	52.1	698,426,480	135,078,541
流域下水道事業負担金	23,970,000	1.0	7,054,000	0.5	29.4	12,467,000	4,449,000
企業債償還金	629,950,000	26.3	629,949,376	40.8	100.0	0	624
予 備 費	1,500,000	0.1	0	—	—	0	1,500,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,185,367,190円で、予算現額1,988,513,000円に対し59.6%の収入率である。内訳は、企業債972,200,000円、他会計出資金17,500,000円、国庫補助金152,192,000円、負担金等43,475,190円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,543,071,655円で、予算現額2,394,993,300円に対し、64.4%の執行率である。内訳は、建設改良費906,068,279円（うち仮払消費税80,436,061円）、流域下水道事業負担金7,054,000円（うち仮払消費税641,272円）で、企業債償還金629,949,376円、予備費0円である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
大生郷特定公共下水道事業 資 本 的 収 入	円 87,303,000	% 100.0	円 79,001,000	% 100.0	% 90.5	円 △ 8,302,000
企 業 債	6,600,000	7.6	1,700,000	2.2	25.8	△ 4,900,000
他 会 計 出 資 金	76,422,000	87.5	76,422,000	96.7	100.0	0
国 庫 補 助 金	4,280,000	4.9	879,000	1.1	20.5	△ 3,401,000
負 担 金 等	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
大生郷特定公共下水道事業 資 本 的 支 出	円 107,882,000	% 100.0	円 29,401,292	% 100.0	% 27.3	円 78,480,120	円 588
建 設 改 良 費	85,268,000	79.0	6,787,880	23.1	8.0	78,480,120	0
企 業 債 償 還 金	22,614,000	21.0	22,613,412	76.9	100.0	0	588

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、79,001,000円で予算現額87,303,000円に対し90.5%の執行率である。内訳は、他会計出資金76,422,000円、企業債1,700,000円、国庫補助金879,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、29,401,292円で、予算現額107,882,000円に対し、27.3%の執行率である。内訳は、建設改良費6,787,880円（うち仮払消費税等617,080円）、企業債償還金22,613,412円である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
農業集落排水事業 資 本 的 収 入	円 42,355,000	% 100.0	円 42,355,000	% 100.0	% 100.0	円 0
他 会 計 出 資 金	42,355,000	100.0	42,355,000	100.0	100.0	0

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
農業集落排水事業 資 本 的 支 出	円 91,535,000	% 100.0	円 91,534,171	% 100.0	% 100.0	円 0	円 829
建設改良費	1,980,000	2.2	1,980,000	2.2	100.0	0	0
企業債償還金	89,555,000	97.8	89,554,171	97.8	100.0	0	829

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、42,355,000円で、予算現額42,355,000円に対し100.0%の収入率であり、他会計出資金からの収入による。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、91,534,171円で、予算現額91,535,000円に対し、100.0%の執行率である。内訳は、建設改良費1,980,000円（うち仮払消費税180,000円）、企業債償還金89,554,171円等である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額427,164,394円は、（資本的収入額1,306,723,190円のうち翌年度に繰り越しされる建設改良費の支出財源に充当する他会計出資金69,880,446円を除く額）は、過年度損益勘定留保資金304,249,777円、当年度損益勘定留保資金58,908,039円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,006,578円で補填されている。

2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,465,120,520円であったのに対し、本年度は1,514,416,132円で、49,295,612円（3.4%）の増加となっている。主なものは、他会計補助金625,499,000円、長期前受金戻入503,878,287円、使用料347,616,800円である。

費用面（別表1）は、前年度1,426,202,969円であったのに対し、本年度は1,450,988,829円で、24,785,860円（1.7%）増加している。主なものは、減価償却費857,539,226円、処理場費262,491,545円、支払利息及び企業債取扱諸費130,937,576円、管渠費112,421,306円である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、48,510,112円で前年度より3,637,351円（7.0%）減少している。物件費等については、1,402,478,717円で前年度より28,423,211円（2.1%）増加している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額63,427,303円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金が175,318,431円で、前年度処分数79,956,000円を減し、当年度純利益63,427,303円を加え、当年度繰越利益剰余金は158,789,734円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は744,222,760円となる。

4 貸借対照表（別表3）

資産合計は30,040,714,497円となり、その大部分は構築物、土地等の有形固定資産である。またこの資産は企業債10,630,988,077円と資本金1,879,074,178円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、739,861,175円の現金預金を保有している。また、未収入金貸倒引当金は、本年度の不納欠損額1,314,798円を差し引いた残である。

5 事業の実績

(1) 業務実績 (別表4)

ア 公共下水道事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が13,017人で、水洗化率は66.4%となり、前年度と比較して水洗化人口で58人(0.4%)増加し、水洗化率で0.4%増加した。

また、年間総処理水量は1,597,372^m³で、前年度と比較して32,071^m³(2.0%)増加した。このうち料金対象の有収水量は1,447,187^m³であり、前年度と比較して19,348^m³(1.4%)増加した。有収率は、前年度と比較して0.6%減の90.6%である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

年間総処理水量は336,152^m³で、前年度と比較して4,012^m³(1.2%)減少した。このうち料金対象の有収水量は264,437^m³であり、前年度と比較して3,712^m³(1.4%)増加した。有収率は、前年度と比較して2.1%増の78.7%である。

ウ 農業集落排水事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が3,725人で水洗化率は97.6%となり、前年度と比較して47人(1.2%)減少し、水洗化率で0.9%増加した。

また、年間総処理水量は565,257^m³で、前年度と比較して17,457^m³(3.0%)減少した。このうち料金対象の有収水量は376,910^m³であり、前年度と比較して6,336^m³(1.7%)減少した。有収率は、前年度と比較して0.9%増の66.7%である。

(2) 経営実績 (別表5)

ア 公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率75.3%で、前年度を1.7ポイント上回り、事業別普及率については32.8%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が171円39銭、汚水処理原価が208円45銭となり、前年度は37円09銭原価を割っての処理であったが、本年度は37円06銭原価を割っての処理である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率16.6%で、前年度を0.1ポイント上回り、経費回収率については57.2%で、前年度を2.7ポイント上回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が150円02銭、汚水処理原価が262円36銭となり、前年度は125円47銭原価を割っての処理であったが、本年度は112円34銭原価を割っての処理である。

ウ 農業集落排水事業

本年度の経営実績は、施設利用率63.3%で、前年度を1.3ポイント下回り、事業別普及率については6.4%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が158円94銭、汚水処理原価が233円39銭となり、前年度は68円44銭原価を割っての処理であったが、本年度は74円45銭原価を割っての処理である。

(3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率97.1%で前年度を0.5ポイント下回り、自己資本構成比率61.6%で前年度を0.7ポイント下回り、固定資産対長期資本比率100.1%で前年度を0.4ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率104.37%で前年度を1.64ポイント上回り、営業収支比率29.2%で前年度を0.7ポイント上回っている。

6 むすび

以上が、令和7年度常総市下水道事業の決算審査の概要である。

本年度は浸水対策下水道水路整備工事、水海道中央公共下水道面整備工事、水海道中央公共下水道中妻幹線管渠布設工事などを実施した。

本年度の業務状況は、水洗化人口が公共下水道事業では58人増加の13,017人、農業集落排水事業では47人減少の3,725人となった。

年間総処理水量は、公共下水道事業では1,597,372 m^3 で、前年度と比較して32,071 m^3 (2.0%)の増加、大生郷特定公共下水道事業では336,152 m^3 で、前年度と比較して4,012 m^3 (1.2%)の減少、農業集落排水事業では565,257 m^3 で、前年度と比較して17,457 m^3 (3.0%)の減少となっている。有収率は、公共下水道事業では0.6ポイント下回って90.6%、大生郷特定公共下水道事業では2.1ポイント上回って78.7%、農業集落排水事業では0.9ポイント上回って66.7%となった。

営業収支については、本年度は935,156,993円の損失となっている。営業外収支については、本年度は998,584,296円の利益となった。

この結果、総収支においては、前年度が38,917,551円の純利益に対し、本年度は63,427,303円の純利益となった。なお、市議会の議決を経た上で、前年度未処分利益剰余金175,318,431円から79,956,000円の処分を行ったため、本年度未処分利益剰余金は158,789,734円となった。

また、有収水量1 m^3 当たりの収益（使用料単価）と費用（汚水処理原価）を比較すると公共下水道事業は、使用料単価171円39銭に対し、汚水処理原価は208円45銭で1 m^3 当たり37円06銭の販売損失を生じ、大生郷特定公共下水道事業は、使用料単価150円02銭に対し、汚水処理原価は262円36銭で1 m^3 当たり112円34銭の販売損失を生じ、農業集落排水事業は、使用料単価158円94銭に対し、汚水処理原価は233円39銭で1 m^3 当たり74円45銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると公共下水道事業は1,447,187 m^3 であるので53,632,750円の損失であり、大生郷特定公共下水道事業は264,437 m^3 であるので、29,706,853円の損失であり、農業集落排水事業は376,910 m^3 であるので、28,060,950円の損失である。いわゆる逆ザヤ現象が起こっており、経営安定を図るためには、この使用料単価と汚水処理原価における損失をなくすることが課題である。

常総市の下水道事業は、現在、公共下水道の整備拡大や老朽化した施設への対応、さらには人口減少に伴う経営環境の悪化という多重の課題に直面している。本来、公営企業として独立採算制を基本とすべきところであるが、現状は一般会計からの繰入金に大きく依存せざるを得ない厳しい財政状況にある。このような背景から策定された「常総市下水道経営戦略」は、将来にわたって安定した経営基盤を確立するための羅針盤となるべき重要な計画である。

経営の健全化を実現するためには、まず職員一人ひとりが現在の財政状況を客観的かつ正確に把握することが不可欠であり、数字の裏側にある課題を共有し、組織全体で改善に向けた議論を深めることで、変化する社会情勢に即した機動的な対応が可能となる。事業の合理化を単なる経費削減として捉えるのではなく、サービスの質を維持しながらいかに効率を最大化するかという視点が、今まさに求められている。また、下水道というインフラは、市民の日常生活を支える生命線としての役割を担っており、特に地震や豪雨といった近年の激甚化する災害時においては、その復旧の早さが市民の安心に直結するため、災害に強い強靱なインフラを構築することは、行政の責務であり、都市の持続可能性を高めるための最優先事項と言える。さらに、下水道事業が果たす公衆衛生の向上や、鬼怒川をはじめとする公共用水域の水質保全といった環境保護の役割は、未来の常総市を形作る上で欠かせない要素であり、市民の健康を守り、豊かな自然環境を次世代へと引き継ぐことは、市政運営の根幹を成す使命である。

今後、人口減少が進む中で下水道経営を維持していくためには、既存施設の長寿命化や適切なメンテナンスを計画的に実行し、資産価値を最大化する経営戦略が必要であり、施設の統合・集約、広域連携や官民連携といった新たな手法の導入も視野に入れ、柔軟な発想で事業運営に当たるべきである。

市民の生活基盤を支え、都市としての健全な発展を促すために、常総市下水道事業がより強固な組織へと進化し、市民から信頼されるインフラサービスを提供し、末永く市民生活を支え続けていくことを強く望むものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	7年度	6年度	金額	率	7年度	6年度		7年度	6年度	金額	率	7年度	6年度
管 渠 費	112,421,306	123,842,250	△ 11,420,944	△ 9.2	7.7	8.7	使 用 料	347,616,800	343,596,610	4,020,190	1.2	23.0	23.5
ポンプ場費	3,733,145	4,242,111	△ 508,966	△ 12.0	0.3	0.3	雨水処理負担金	36,982,000	25,969,000	11,013,000	42.4	2.4	1.8
処 理 場 費	262,491,545	247,612,996	14,878,549	6.0	18.1	17.4	その他の営業収益	227,400	275,110	△ 47,710	△ 17.3	0.0	0.0
業 務 費	28,301,263	27,911,341	389,922	1.4	2.0	2.0	他会計補助金	625,499,000	591,514,000	33,985,000	5.7	41.3	40.4
総 係 費	52,068,898	51,920,767	148,131	0.3	3.6	3.6	長期前受金戻入	503,878,287	503,631,313	246,974	0.0	33.3	34.4
減価償却費	857,539,226	844,828,836	12,710,390	1.5	59.1	59.2	雑 収 益	212,645	134,487	78,158	58.1	0.0	0.0
資産減耗費	3,427,810	1,655,997	1,771,813	107.0	0.2	0.1	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	130,937,576	124,158,231	6,779,345	5.5	9.0	8.7							
雑 支 出	68,060	30,440	37,620	123.6	0.0	0.0							
(費用計)	1,450,988,829	1,426,202,969	24,785,860	1.7	100.0	100.0	(収益計)	1,514,416,132	1,465,120,520	49,295,612	3.4	100.0	100.0
当期純利益	63,427,303	38,917,551	24,509,752	63.0			当期純損失	0	0	0	0.0		
合 計	1,514,416,132	1,465,120,520	49,295,612	3.4			合 計	1,514,416,132	1,465,120,520	49,295,612	3.4		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計			
	金額		増減率	構成比率		金額		増減率	構成比率		金額		構成比率	
	7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
管 渠 費	円 8,637,548	円 7,461,026	% 15.8	% 0.6	% 0.5	円 103,783,758	円 116,381,224	% △ 10.8	% 7.2	% 8.2	円 112,421,306	円 123,842,250	% 7.7	% 8.7
ポンプ場費	0	0	0.0	—	—	3,733,145	4,242,111	△ 12.0	0.3	0.3	3,733,145	4,242,111	0.3	0.3
処理場費	12,879,001	14,443,730	△ 10.8	0.9	1.0	249,612,544	233,169,266	7.1	17.2	16.3	262,491,545	247,612,996	18.1	17.4
業務費	0	0	0.0	—	—	28,301,263	27,911,341	1.4	2.0	2.0	28,301,263	27,911,341	2.0	2.0
総係費	26,993,563	30,242,707	△ 10.7	1.9	2.1	25,075,335	21,678,060	15.7	1.7	1.5	52,068,898	51,920,767	3.6	3.6
減価償却費	0	0	0.0	—	—	857,539,226	844,828,836	1.5	59.1	59.2	857,539,226	844,828,836	59.1	59.2
資産減耗費	0	0	0.0	—	—	3,427,810	1,655,997	107.0	0.2	0.1	3,427,810	1,655,997	0.2	0.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	—	—	130,937,576	124,158,231	5.5	9.0	8.7	130,937,576	124,158,231	9.0	8.7
雑支出	0	0	0.0	—	—	68,060	30,440	123.6	0.0	0.0	68,060	30,440	0.0	0.0
合 計	48,510,112	52,147,463	△ 7.0	3.3	3.7	1,402,478,717	1,374,055,506	2.1	96.7	96.3	1,450,988,829	1,426,202,969	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	7年度	6年度	金額	率	7年度	6年度		7年度	6年度	金額	率	7年度	6年度
【固 定 資 産】	円 29,156,680,257	円 29,173,883,696	円 △ 17,203,439	% △ 0.1	% 97.1	% 97.6	【固 定 負 債】	円 10,630,988,077	円 10,396,361,633	円 234,626,444	% 2.3	% 35.4	% 34.8
（ 有 形 固 定 資 産 ）	28,297,452,689	28,287,603,924	9,848,765	0.0	94.2	94.7	（ 企 業 債 ）	10,630,988,077	10,396,361,633	234,626,444	2.3	35.4	34.8
イ 土地	1,716,821,609	1,716,821,609	0	0.0	5.7	5.7	【流 動 負 債】	908,090,743	856,667,604	51,423,139	6.0	3.0	2.9
ロ 建物	1,192,845,396	1,254,953,282	△ 62,107,886	△ 4.9	4.0	4.2	（ 企 業 債 ）	739,273,556	742,116,959	△ 2,843,403	△ 0.4	2.5	2.5
ハ 構築物	24,434,614,762	24,264,260,589	170,354,173	0.7	81.3	81.2	（ 未 払 金 ）	162,366,391	108,144,849	54,221,542	50.1	0.5	0.4
ニ 機械及び装置	740,657,244	802,463,772	△ 61,806,528	△ 7.7	2.5	2.7	（ 引 当 金 ）	6,442,000	6,397,000	45,000	0.7	0.0	0.0
ホ 車両及び運搬具	323,120	323,120	0	0.0	0.0	0.0	（その他流動負債）	8,796	8,796	0	0.0	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	238,449	453,369	△ 214,920	△ 47.4	0.0	0.0	【繰 延 収 益】	15,671,657,569	15,993,109,650	△ 321,452,081	△ 2.0	52.2	53.5
ト 建設仮勘定	211,952,109	248,328,183	△ 36,376,074	△ 14.6	0.7	0.8	【資 本 金】	1,879,074,178	1,662,841,178	216,233,000	13.0	6.3	5.6
（ 無 形 固 定 資 産 ）	859,227,568	886,279,772	△ 27,052,204	△ 3.1	2.9	3.0	【剰 余 金】	950,903,930	967,432,627	△ 16,528,697	△ 1.7	3.2	3.2
イ 施設利用権	697,076,087	727,858,291	△ 30,782,204	△ 4.2	2.3	2.4	（ 資 本 剰 余 金 ）	744,222,760	744,222,760	0	0.0	2.5	2.5
ロ その他無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	イ 受贈財産評価額	3,929,912	3,929,912	0	0.0	0.0	0.0
ハ 建設仮勘定	162,151,481	158,421,481	3,730,000	2.4	0.5	0.5	ロ 工事負担金	0	0	0	0.0	—	—
（ 投 資 そ の 他 資 産 ）	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	740,292,848	740,292,848	0	0.0	2.5	2.5
イ 基金	0	0	0	—	—	—	ニ 県補助金	0	0	0	0.0	—	—
【流 動 資 産】	884,034,240	702,528,996	181,505,244	25.8	2.9	2.4	（ 利 益 剰 余 金 ）	206,681,170	223,209,867	△ 16,528,697	△ 7.4	0.7	0.7
（ 現 金 預 金 ）	739,861,175	517,272,653	222,588,522	43.0	2.5	1.7	イ 減債積立金	47,891,436	47,891,436	0	0.0	0.2	0.2
（ 未 収 金 ）	144,983,670	147,801,746	△ 2,818,076	△ 1.9	0.5	0.5	ハ 建設改良積立金	0	0	0	0.0	—	—
（未収入金貸倒引当金）	△ 810,605	△ 825,403	14,798	△ 1.8	△ 0.0	△ 0.0	ニ 当年度未処分利益剰余金	158,789,734	175,318,431	△ 16,528,697	△ 9.4	0.5	0.6
（その他流動資産）	0	38,280,000	△ 38,280,000	△ 100.0	0.0	0.1	資 本 合 計	2,829,978,108	2,630,273,805	199,704,303	7.6	9.4	8.8
資 産 合 計	30,040,714,497	29,876,412,692	164,301,805	0.5	100.0	100.0	負債・資本合計	30,040,714,497	29,876,412,692	164,301,805	0.5	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項 目	単位	公共下水道事業				大生郷特定公共下水道事業				農業集落排水事業			
		7年度	6年度	比較増減	対前年度 比率	7年度	6年度	比較増減	対前年度 比率	7年度	6年度	比較増減	対前年度 比率
排 水 区 域	ha	786.9	753.2	33.7	% 104.5	71.9	71.9	0	% 100.0	302.2	302.2	0	% 100.0
現在処理区域内人口	人	19,615	19,632	△17	99.9	—	—	—	—	3,818	3,899	△81	97.9
行 政 区 内 人 口	人	59,869	60,265	△396	99.3	59,869	60,265	△396	99.3	59,869	60,265	△396	99.3
処 理 量	m ³	1,597,372	1,565,301	32,071	102.0	336,152	340,164	△4,012	98.8	565,257	582,714	△17,457	97.0
有 収 水 量	m ³	1,447,187	1,427,839	19,348	101.4	264,437	260,725	3,712	101.4	376,910	383,246	△6,336	98.3
有 収 率	%	90.6	91.2	△0.6	99.3	78.7	76.6	2.1	102.7	66.7	65.8	0.9	101.4
水 洗 化 人 口	人	13,017	12,959	58	100.4	—	—	—	—	3,725	3,772	△47	98.8
水 洗 化 率	%	66.4	66.0	0.4	100.6	—	—	—	—	97.6	96.7	0.9	100.9
職 員 数	人	5	5	0	100.0	1	1	0	100.0	1	1	0	100.0

別表 5
経営分析表
(1) 公共下水道事業

項 目	単 位	算 出 基 礎	7年度	6年度	類似 団体 平均	説 明
			比 率	比 率		
事 業 別 普 及 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	32.8	32.6	61.0	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。
進 捗 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	90.4	36.0	93.8	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	30.0	30.3	23.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}} \times 100$	75.3	73.6	55.1	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	171.4	170.6	174.9	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり，使用料の水準を示す指標。
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	208.5	207.7	193.7	有収水量1m ³ あたりの污水处理費であり，その水準を示す指標。
経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	82.2	82.1	90.3	污水处理に要した費用に対する，使用料による回収程度を示す指標。
職 員 1 人 あ た り の 処 理 区 域 内 人 口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,923.0	3926.4	2,814	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.5	12.9	9.8	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

(2) 大生郷特定公共下水道事業

項 目	単 位	算 出 基 礎	7年度	6年度	全国 平均	説 明
			比 率	比 率		
事 業 別 普 及 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	-	-	3.2	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
進 捗 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	-	-	40.6	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	-	-	7.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	16.6	16.5	76.9	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.02	150.02	36.90	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	262.36	275.49	43.36	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	57.18	54.46	85.10	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職 員 1 人 あ た り の 処 理 区 域 内 人 口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	-	-	1,190	処理区域内人口を職員数で除した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.2	20.4	7.0	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

(3) 農業集落排水事業

項 目	単 位	算 出 基 礎	7年度	6年度	全国 平均	説 明
			比 率	比 率		
事 業 別 普 及 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	6.4	6.5	5.0	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。
進 捗 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	42.6	43.5	54.5	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	12.6	12.9	13.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}} \times 100$	63.3	64.6	50.2	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	158.94	158.90	156.07	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	233.39	227.34	286.33	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	68.10	69.89	54.50	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職 員 1 人 あ た り の 処 理 区 域 内 人 口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,818	3,899	2,778	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.4	8.8	14.9	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

別表 6
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	7年度	6年度	説 明
			比率 (%)	比率 (%)	
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.1	97.6	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	35.4	34.8	総資本中の固定負債、流動負債、自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く、この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	3.0	2.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	61.6	62.3	
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	157.6	156.7	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	100.1	100.5	固定資産の調達が、自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は、100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	97.4	82.0	短期の債務の支払いに対し、十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は、200%以上が望ましい。
収益性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.4	102.7	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	29.2	28.4	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.4	102.7	総収益と総費用の比率を示す指標。 比率は、100%未満であると総収支が赤字であることを示している。